



埼玉県のマスコット  
さいたまっち コバトン

# 埼玉県四半期経営動向調査

(令和2年1～3月期)

## 県内中小企業の景況感

**悪化しつつある。**

※ 先行きについては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、状況が変わっていることから、一部を除き掲載していません。

### 特別調査

設備投資の実施状況について  
労働生産性の向上について

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は令和2年1～3月期についての結果報告です。アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,510社からご回答いただきました。

(回答率 68.6%)

令和2年4月24日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

## はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供するとともに、県ホームページでも公表しており、各々の機関で幅広く活用いただいております。

## 調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ : <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

## 調査方法の概要

- 1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング
- 2 調査対象期間 令和2年1～3月(調査日:令和2年3月1日時点)  
※ 調査日は3月1日時点ですが、2月中に回答をいただいたものが多かったため、新型コロナウイルスによる影響の反映は部分的と思われる。

### 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査		企業	企業	%
	製造業	960	666	69.4
	非製造業	1,240	844	68.1
	計	2,200	1,510	68.6
ヒアリング調査		団体・企業		
	製造業	24		
	小売業	9		
	サービス業	1		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を業種別に抽出しました。

※製造業(12業種)

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業(7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

### 4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

#### DI(景気動向指数: Diffusion Index)とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

(注1)本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

(注2)設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数(1,510件)とは一致しない。

# 目次

## I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況 .....	2
-------------------	---

## II アンケート調査からみた経営動向

1 経営者の景況感と来期の見通しについて .....	5
2 売上げについて .....	8
3 資金繰りについて .....	9
4 採算について .....	10
5 設備投資について .....	11

III ヒアリング調査からみた企業の声 .....	14
---------------------------	----

## IV 特別調査

1 設備投資の実施状況について	
(1) 昨年度(2019年4月～2020年3月)の設備投資の実施状況 .....	24
(2) 設備投資の内容 .....	26
(3) 昨年度実施した中で最も規模の大きかった設備投資の目的 .....	27
(4) 今年度(2020年4月～2021年3月)の設備投資計画 .....	28
2 労働生産性の向上について	
(1) 労働生産性の向上のための取組について .....	29
(2) 労働生産性の向上に取り組むに当たっての課題 .....	30

特別調査結果一覧 .....	31
----------------	----

## V 付表

売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移 .....	32
------------------------------------	----

## 参 考

アンケート調査票 .....	36
アンケート調査対象業種 .....	37

# I 調査結果概要

## 県内中小企業の経営状況

県内中小企業の景況感は、悪化しつつある。

- 経営者の景況感D Iは、▲56.4と、前期比で13.8ポイント減少し、2期連続で悪化した。業種別では、製造業は5期連続で悪化し、非製造業は2期連続で悪化した。先行きD Iは、▲42.3と、前回調査比で▲16.3ポイント減少し、3期ぶりに悪化した。
- 売上げD Iは4期ぶりに悪化し、資金繰りD Iは2期ぶりに悪化した。
- 採算D Iは2期連続で悪化した。
- 設備投資の実施率は4期ぶりに減少した。

注1) 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：令和元年10～12月期、「当期」：令和2年1～3月期、「来期(先行き)」：令和2年4～6月期

### 1 経営者の景況感と来期の見通しについて

自社業界の景況感D Iは▲56.4となり、2期連続で悪化した。前期比で13.8ポイント減少し、前年同期比では19.3ポイント減少した。

業種別にみると、製造業(▲65.3)は5期連続で悪化し、非製造業(▲49.3)は2期連続で悪化した。

#### 〈景況感D Iの推移〉

	当 期 (R2.1-3)	前 期 (R1.10-12)	前年同期 (H31.1-3)
全 体	▲56.4	▲42.6	▲37.1
製 造 業	▲65.3	▲47.7	▲34.7
非製造業	▲49.3	▲38.7	▲39.0

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は4.6%（前回調査(R1.10-12月)比▲1.3）、「悪い方向に向かう」とみる企業は46.9%（前回調査比+15.0）だった。

先行きD Iは▲42.3（前回調査比▲16.3）と、3期ぶりに悪化した。

#### 〈来期の見通し〉

	良い方向に向かう	悪い方向に向かう	先行きD I (R2.4-6)
全 体	4.6%	46.9%	▲42.3
製 造 業	3.7%	49.2%	▲45.5
非製造業	5.3%	45.1%	▲39.8

## 2 売上げについて

売上げD Iは▲39.1（前期比▲21.2）となり、4期ぶりに悪化した。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに4期ぶりに悪化した。

### 〈売上げD Iの推移〉

	当 期(R2.1-3)	前 期 (R1.10-12)	前年同期 (H31.1-3)
全 体	▲39.1	▲17.9	▲28.2
製 造 業	▲46.3	▲20.3	▲31.2
非製造業	▲33.4	▲16.1	▲25.9

## 3 資金繰りについて

資金繰りD Iは▲29.5（前期比▲11.2）となり、2期ぶりに悪化した。

業種別にみると、製造業は2期ぶりに悪化し、非製造業は4期ぶりに悪化した。

### 〈資金繰りD Iの推移〉

	当 期(R2.1-3)	前 期 (R1.10-12)	前年同期 (H31.1-3)
全 体	▲29.5	▲18.3	▲20.6
製 造 業	▲34.1	▲21.2	▲21.5
非製造業	▲25.8	▲16.1	▲19.9

## 4 採算について

採算D Iは▲38.3（前期比▲10.4）となり、2期連続で悪化した。

業種別にみると、製造業は2期連続で悪化し、非製造業は3期ぶりに悪化した。

### 〈採算D Iの推移〉

	当 期(R2.1-3)	前 期 (R1.10-12)	前年同期 (H31.1-3)
全 体	▲38.3	▲27.9	▲29.8
製 造 業	▲42.9	▲31.1	▲30.6
非製造業	▲34.6	▲25.5	▲29.1

## 5 設備投資について

実施率は19.2%となり、4期ぶりに減少した。

業種別にみると、製造業は2期連続で減少し、非製造業は4期ぶりに減少した。

### 〈設備投資の実施率〉

	当 期 (R2. 1-3)	前 期 (R1. 10-12)	前年同期 (H31. 1-3)
全 体	19.2%	23.0%	21.4%
製 造 業	21.2%	25.5%	24.9%
非製造業	17.6%	21.1%	18.6%

## Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

### 1 経営者の景況感と来期の見通しについて

#### 現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は3.7%、「不況である」とみる企業は60.1%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲56.4となった。前期（▲42.6）から13.8ポイント減少し、2期連続で悪化した。

#### 〈業種別〉

##### ○製造業

「好況である」とみる企業は2.7%、「不況である」とみる企業は68.0%で、景況感DIは▲65.3となった。前期（▲47.7）から17.6ポイント減少し、5期連続で悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「家具・装備品」以外の11業種が悪化した。特に、「食品製造」「繊維工業」は前期比で30ポイント以上減少し、「パルプ・紙・紙加工品」「金属製品」「電気機械器具」「輸送用機械器具」は前期比で20ポイント以上減少した。特に「金属製品」「輸送用機械器具」は前年同期比でも50ポイント以上減少した。

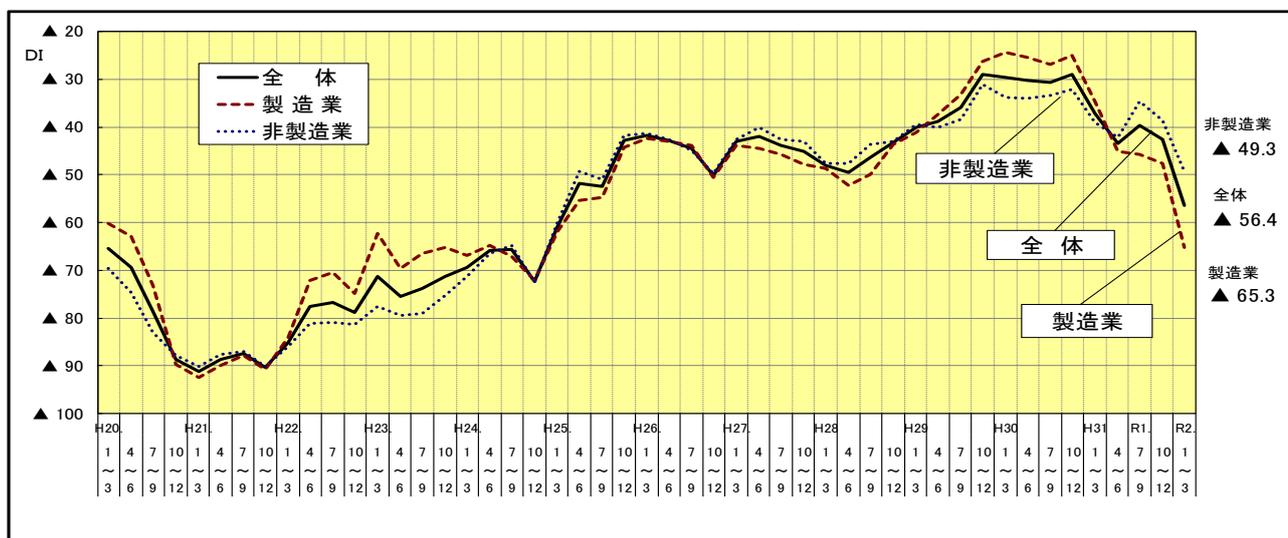
##### ○非製造業

「好況である」とみる企業は4.6%、「不況である」とみる企業は53.9%で、景況感DIは▲49.3となった。前期（▲38.7）から10.6ポイント減少し、2期連続で悪化した。

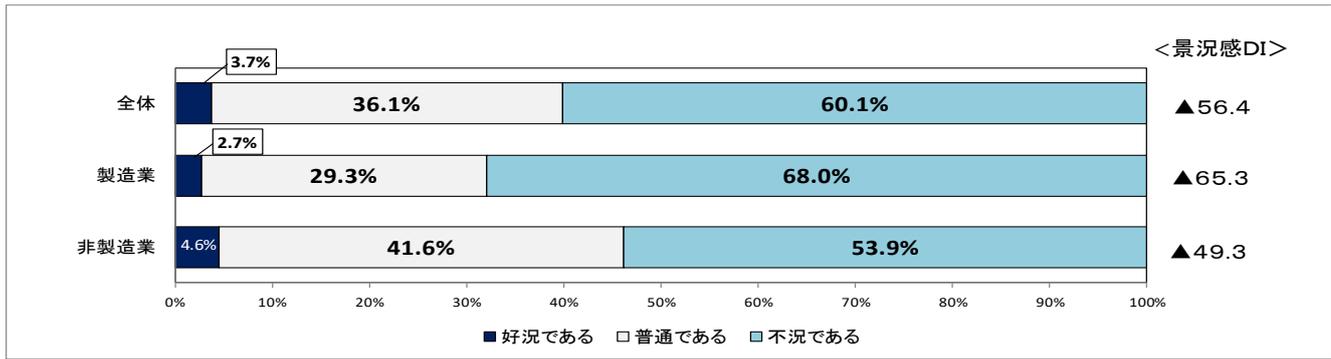
業種別にDI値をみると、7業種中、全ての業種が悪化した。特に、「運輸業」は前期比で24.0ポイント減少し、前年同期比でも37.5ポイント減少した。

#### 景況感DIの推移

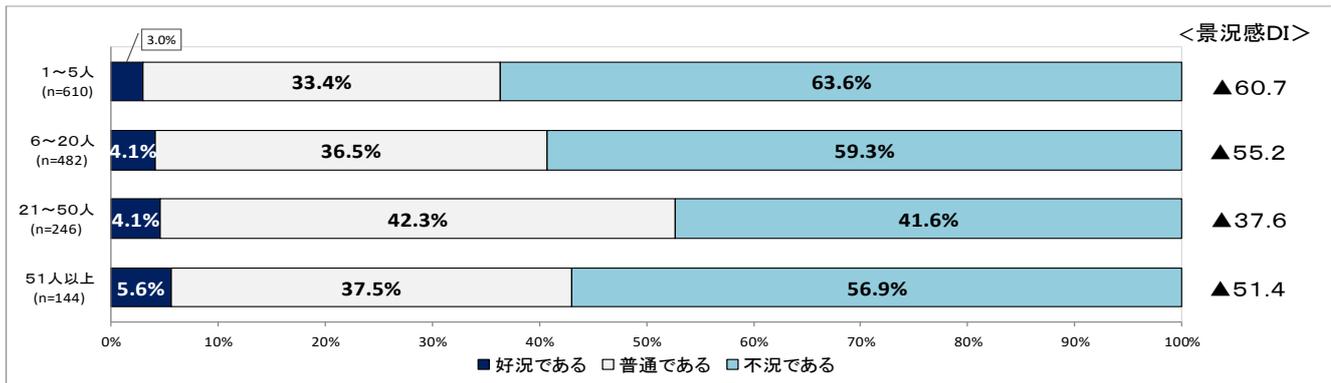
	当期DI (R2.1-3)	前期比 (R1.10-12)	前年同期比 (H31.1-3)	来期見通しDI (R2.4-6の見通し)	前期比[前回調査] (R2.1-3の見通し)
全体	▲56.4	▲13.8	▲19.3	▲42.3	▲16.3
製造業	▲65.3	▲17.6	▲30.5	▲45.5	▲18.3
非製造業	▲49.3	▲10.6	▲10.3	▲39.8	▲14.7



## 業種別景況感DI



## 従業員規模別景況感DI



## 来期（令和2年4～6月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は4.6%（前回調査(R1.10-12月)比▲1.3ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は46.9%（前回調査比+15.0ポイント）だった。先行きDIは▲42.3（前回調査比▲16.3ポイント）と、3期ぶりに悪化した。

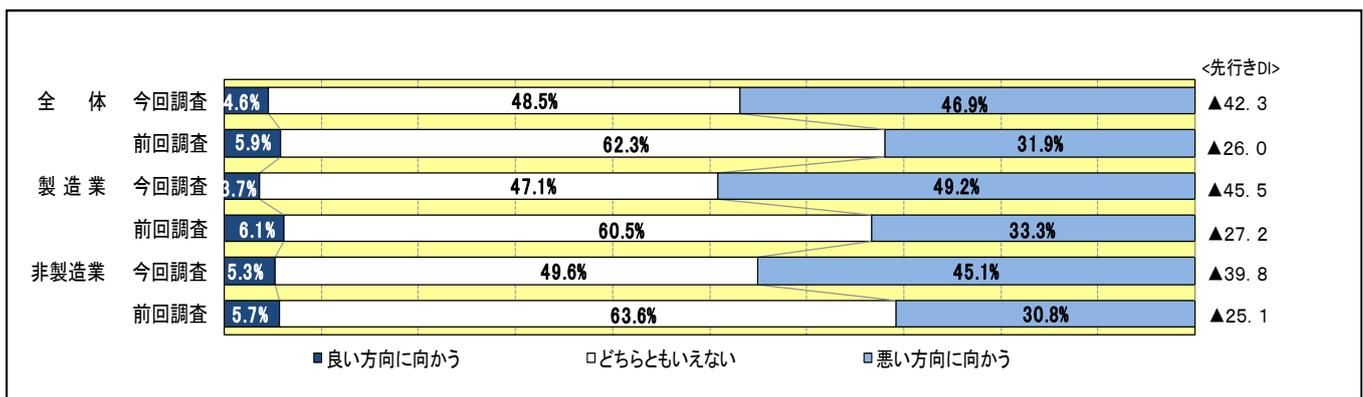
### <業種別>

○製造業 先行きDI ▲45.5（前回調査比▲18.3）

「良い方向に向かう」とみる企業は3.7%、「悪い方向に向かう」とみる企業は49.2%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より15.8ポイント増加した。

○非製造業 先行きDI ▲39.8（前回調査比▲14.7）

「良い方向に向かう」とみる企業は5.3%、「悪い方向に向かう」とみる企業は45.1%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より14.4ポイント増加した。



## 景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H31. 1～3月期	H31. R1. 4～6月期	R1. 7～9月期	R1. 10～12月期	R2. 1～3月期 (当期)	増 減		R2. 4～6月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
<b>全 体</b>	▲ 37.1	▲ 43.5	▲ 39.6	▲ 42.6	▲ 56.4	▲ 13.8	▲ 19.3	▲ 42.3
<b>製 造 業</b>	▲ 34.7	▲ 45.2	▲ 45.8	▲ 47.7	▲ 65.3	▲ 17.6	▲ 30.5	▲ 45.5
食料品製造	▲ 37.5	▲ 39.7	▲ 40.7	▲ 35.2	▲ 69.5	▲ 34.3	▲ 32.0	▲ 42.1
繊維工業	▲ 50.9	▲ 57.5	▲ 58.5	▲ 52.8	▲ 85.4	▲ 32.6	▲ 34.4	▲ 48.8
家具・装備品	▲ 18.9	▲ 35.7	▲ 42.1	▲ 40.0	▲ 32.4	7.6	▲ 13.6	▲ 55.6
パルプ・紙・紙加工品	▲ 68.0	▲ 57.9	▲ 60.8	▲ 55.4	▲ 76.4	▲ 21.0	▲ 8.4	▲ 57.4
印刷業	▲ 60.3	▲ 72.7	▲ 78.0	▲ 69.6	▲ 75.9	▲ 6.4	▲ 15.6	▲ 60.4
化学工業	▲ 31.6	▲ 29.1	▲ 28.8	▲ 35.3	▲ 51.8	▲ 16.5	▲ 20.2	▲ 34.0
プラスチック製品	▲ 30.9	▲ 50.9	▲ 34.7	▲ 54.9	▲ 63.3	▲ 8.4	▲ 32.4	▲ 47.9
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 25.4	▲ 49.1	▲ 50.0	▲ 66.0	▲ 70.0	▲ 4.0	▲ 44.6	▲ 42.1
金属製品	▲ 9.8	▲ 41.7	▲ 50.9	▲ 48.9	▲ 74.2	▲ 25.3	▲ 64.4	▲ 45.3
電気機械器具	▲ 43.7	▲ 45.3	▲ 36.8	▲ 32.7	▲ 58.5	▲ 25.7	▲ 14.8	▲ 31.7
輸送用機械器具	▲ 14.3	▲ 28.8	▲ 43.9	▲ 40.4	▲ 64.3	▲ 23.9	▲ 50.0	▲ 51.8
一般機械器具	▲ 22.0	▲ 35.8	▲ 32.8	▲ 43.1	▲ 56.7	▲ 13.6	▲ 34.7	▲ 37.3
<b>非 製 造 業</b>	▲ 39.0	▲ 42.1	▲ 34.7	▲ 38.7	▲ 49.3	▲ 10.6	▲ 10.3	▲ 39.8
<b>建 設 業</b>	▲ 27.0	▲ 38.3	▲ 24.0	▲ 19.5	▲ 33.0	▲ 13.5	▲ 5.9	▲ 31.8
総合工事業	▲ 50.8	▲ 50.9	▲ 33.3	▲ 24.6	▲ 48.3	▲ 23.7	2.6	▲ 33.9
職別工事業	▲ 25.0	▲ 40.7	▲ 26.7	▲ 17.4	▲ 25.0	▲ 7.6	0.0	▲ 30.4
設備工事業	▲ 5.1	▲ 24.1	▲ 13.8	▲ 16.1	▲ 25.8	▲ 9.7	▲ 20.7	▲ 31.1
<b>卸 売 ・ 小 売 業</b>	▲ 55.9	▲ 54.6	▲ 52.7	▲ 60.2	▲ 66.3	▲ 6.1	▲ 10.4	▲ 52.0
(卸売業)	▲ 46.1	▲ 51.5	▲ 50.0	▲ 54.3	▲ 60.3	▲ 6.0	▲ 14.2	▲ 53.2
繊維・衣服等	▲ 87.0	▲ 65.2	▲ 83.3	▲ 72.0	▲ 88.0	▲ 16.0	▲ 1.0	▲ 58.3
飲食物品	▲ 48.0	▲ 34.6	▲ 31.8	▲ 44.0	▲ 64.3	▲ 20.3	▲ 16.3	▲ 46.2
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 58.3	▲ 46.7	▲ 58.6	▲ 12.0	▲ 21.1	▲ 57.1
機械器具	▲ 31.0	▲ 48.3	▲ 26.9	▲ 61.5	▲ 40.0	21.5	▲ 9.0	▲ 34.8
その他	▲ 33.3	▲ 60.7	▲ 50.0	▲ 47.8	▲ 50.0	▲ 2.2	▲ 16.7	▲ 68.0
(小売業)	▲ 64.2	▲ 57.1	▲ 55.0	▲ 65.7	▲ 71.5	▲ 5.8	▲ 7.3	▲ 51.0
織物・衣服・身の回り品	▲ 78.9	▲ 75.0	▲ 75.8	▲ 75.8	▲ 83.8	▲ 8.0	▲ 4.8	▲ 56.8
飲食物品	▲ 67.5	▲ 54.8	▲ 48.8	▲ 54.5	▲ 78.0	▲ 23.5	▲ 10.5	▲ 52.5
機械器具	▲ 52.9	▲ 54.3	▲ 35.1	▲ 69.4	▲ 68.6	0.9	▲ 15.6	▲ 46.9
その他	▲ 56.4	▲ 45.5	▲ 62.5	▲ 63.2	▲ 55.3	7.9	1.1	▲ 47.4
<b>飲 食 店</b>	▲ 46.5	▲ 51.0	▲ 34.8	▲ 60.5	▲ 62.2	▲ 1.7	▲ 15.7	▲ 46.5
<b>情報サービス業</b>	▲ 18.0	▲ 20.0	▲ 14.6	▲ 15.4	▲ 26.3	▲ 10.9	▲ 8.3	▲ 37.0
<b>運輸業</b>	▲ 7.9	▲ 21.7	▲ 14.5	▲ 21.4	▲ 45.5	▲ 24.0	▲ 37.5	▲ 25.0
<b>不動産業</b>	▲ 37.5	▲ 45.5	▲ 33.3	▲ 32.6	▲ 48.9	▲ 16.3	▲ 11.4	▲ 30.4
<b>サービス業</b>	▲ 41.3	▲ 35.6	▲ 27.7	▲ 31.6	▲ 43.9	▲ 12.3	▲ 2.6	▲ 35.1
専門サービス業	▲ 26.1	▲ 32.1	▲ 10.0	▲ 17.4	▲ 28.0	▲ 10.6	▲ 1.9	▲ 44.9
洗濯・理美容・浴場業	▲ 56.1	▲ 48.8	▲ 40.5	▲ 51.4	▲ 64.3	▲ 12.9	▲ 8.2	▲ 36.6
その他生活関連・娯楽業	▲ 47.7	▲ 46.3	▲ 34.2	▲ 29.7	▲ 52.4	▲ 22.7	▲ 4.7	▲ 50.0
その他の事業サービス業	▲ 36.1	▲ 16.7	▲ 30.6	▲ 31.4	▲ 33.3	▲ 1.9	2.8	▲ 5.1

## 2 売上げについて

### 当期（令和2年1～3月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は10.3%、「減少した」企業は49.4%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲39.1となった。前期（▲17.9）から21.2ポイント減少し、4期ぶりに悪化した。

#### <業種別>

##### ○製造業

売上げが「増加した」企業は8.9%、「減少した」企業は55.2%で、売上げD Iは▲46.3となった。前期（▲20.3）から26.0ポイント減少し、4期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中「家具・装備品」以外の11業種が前期から悪化した。特に、「食料品製造」「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で60ポイント以上減少した。

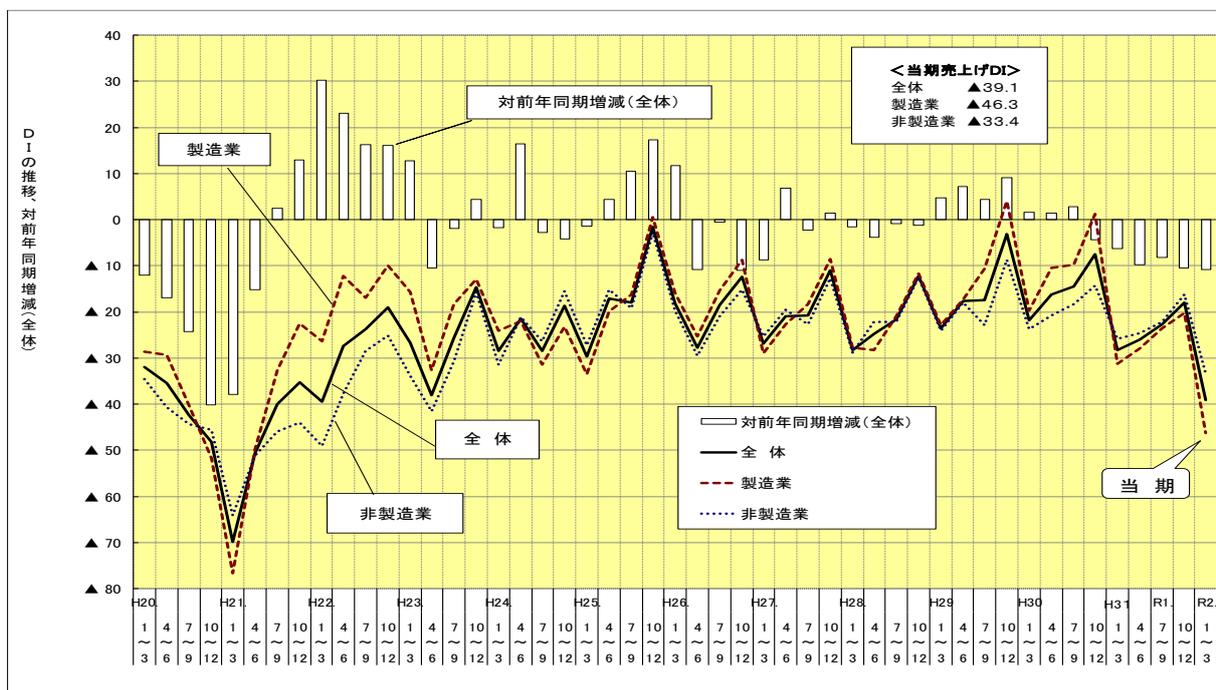
##### ○非製造業

売上げが「増加した」企業は11.4%、「減少した」企業は44.8%で、売上げD Iは▲33.4となった。前期（▲16.1）から17.2ポイント減少し、4期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中全ての業種が悪化した。特に、「運輸業」「飲食店」は前期比で30ポイント以上減少し、「飲食店」は前年同期比でも25.6ポイント減少した。

#### <売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	10.3%	40.3%	49.4%	▲39.1	▲21.2	▲10.9
製 造 業	8.9%	35.9%	55.2%	▲46.3	▲26.0	▲15.1
非製造業	11.4%	43.7%	44.8%	▲33.4	▲17.2	▲7.5



### 3 資金繰りについて

#### 当期（令和2年1～3月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は4.6%、「悪くなった」企業は34.1%で、資金繰りDI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲29.5となった。前期（▲18.3）から11.2ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

#### 〈業種別〉

##### ○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は4.3%、「悪くなった」企業は38.4%で、資金繰りDIは▲34.1となった。前期（▲21.2）から12.9ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中「鉄鋼業・非鉄金属」以外の11業種が前期から悪化した。特に、「パルプ・紙・紙加工製品」は前期比で31.1ポイント減少した。

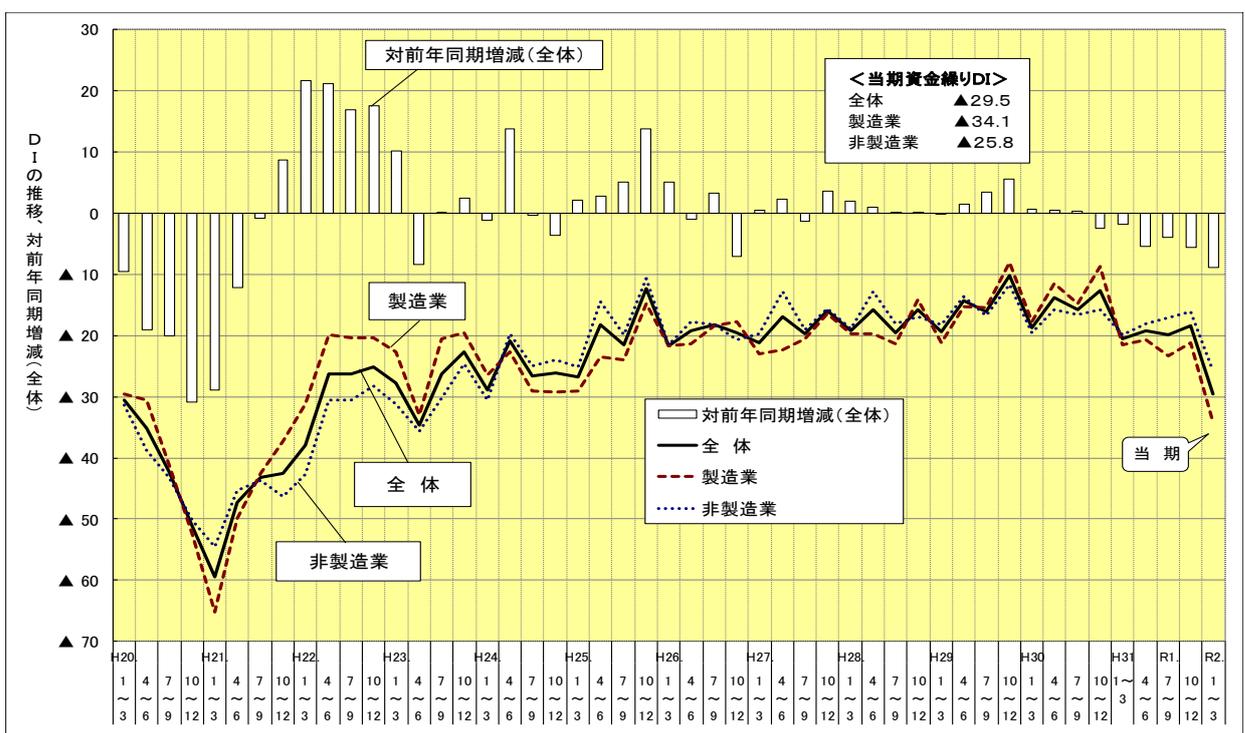
##### ○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は4.8%、「悪くなった」企業は30.6%で、資金繰りDIは▲25.8となった。前期（▲16.1）から9.7ポイント減少し、4期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、7業種中全ての業種が前期から悪化した。

#### 〈資金繰り実績〉

	良くなった	変わらない	悪くなった	DI	前期比	前年同期比
全 体	4.6%	61.3%	34.1%	▲29.5	▲11.2	▲8.9
製 造 業	4.3%	57.3%	38.4%	▲34.1	▲12.9	▲12.6
非製造業	4.8%	64.5%	30.6%	▲25.8	▲9.7	▲5.9



## 4 採算について

### 当期（令和2年1～3月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は5.7%、「悪くなった」企業は44.1%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲38.3となった。  
前期（▲27.9）から10.4ポイント減少し、2期連続で悪化した。

#### <業種別>

##### ○製造業

採算が「良くなった」企業は4.8%、「悪くなった」企業は47.7%で、採算D Iは▲42.9となった。前期（▲31.1）から11.8ポイント減少し、2期連続で悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中「家具・装備品」「鉄鋼業・非鉄金属」以外の10業種が前期から悪化した。特に「食料品製造」「パルプ・紙・紙加工品」「化学工業」は前期比で20ポイント以上減少した。

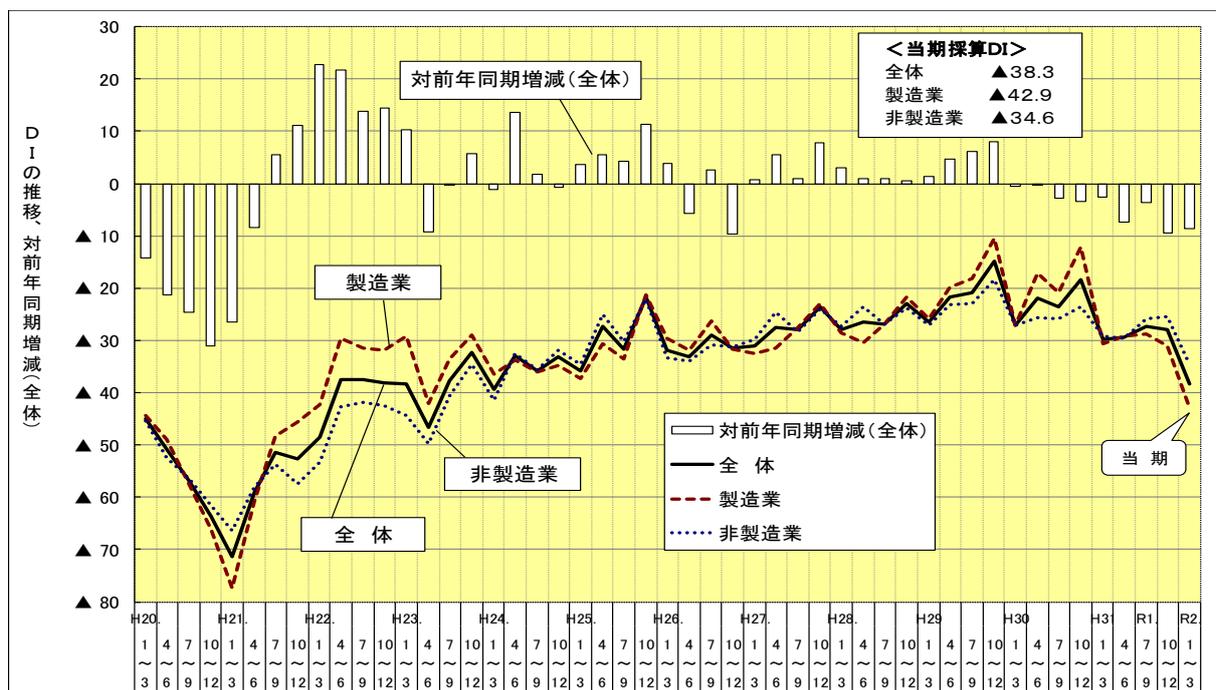
##### ○非製造業

採算が「良くなった」企業は6.5%、「悪くなった」企業は41.1%で、採算D Iは▲34.6となった。前期（▲25.5）から9.1ポイント減少し、3期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、「不動産業」が前期比で14.8ポイント減少した。

#### <採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	5.7%	50.2%	44.1%	▲38.3	▲10.4	▲8.5
製 造 業	4.8%	47.5%	47.7%	▲42.9	▲11.8	▲12.3
非製造業	6.5%	52.4%	41.1%	▲34.6	▲9.1	▲5.5



## 5 設備投資について

### 当期（令和2年1～3月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は19.2%で、前期（23.0%）から3.8ポイント減少し、4期ぶりに減少した。

内容をみると、「生産・販売設備」が40.8%で最も高く、「情報化機器」が28.2%、「車両・運搬具」が26.1%と続いている。

目的では、「更新、維持・補修」が60.4%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が27.9%、「合理化・省力化」が22.3%と続いている。

#### <業種別>

##### ○製造業

設備投資を実施した企業は21.2%で、前期（25.5%）から4.3ポイント減少し、2期連続で減少した。また、前年同期（24.9%）からは3.7ポイント減少した。

業種別にみると、12業種中、「印刷業」「一般機械器具」以外の10業種は前期から減少した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が57.9%で最も高く、次いで、「情報化機器」が27.1%、「建物(工場・店舗等を含む)」が17.9%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が56.4%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が32.9%、「合理化・省力化」が31.4%と続いている。

##### ○非製造業

設備投資を実施した企業は17.6%で、前期（21.1%）から3.5ポイント減少し、4期ぶりに減少した。また、前年同期（18.6%）からは1.0ポイント減少した。

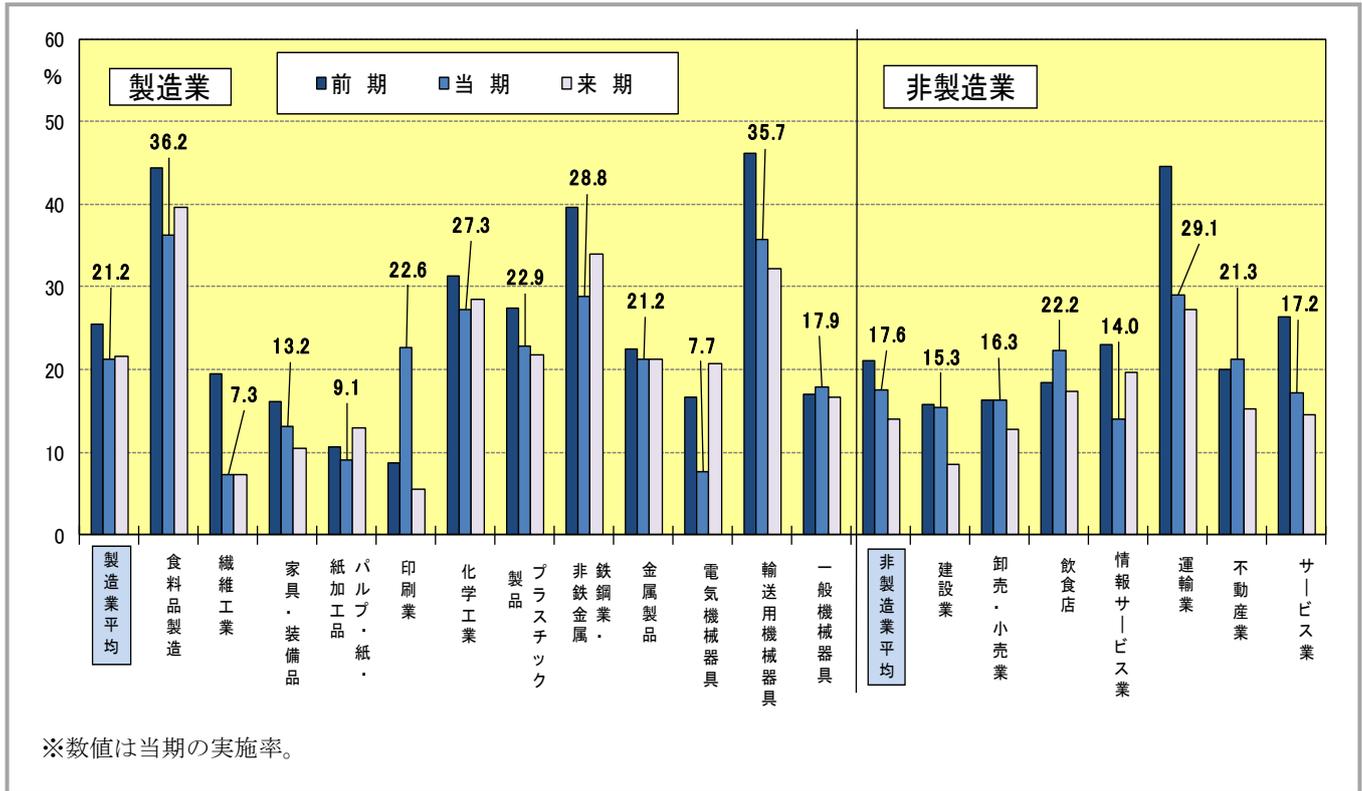
設備投資の内容は、「車両・運搬具」が42.9%で最も高く、次いで「情報化機器」が29.3%、「生産・販売設備」が24.5%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が64.3%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が23.1%、「合理化・省力化」が13.3%と続いている。

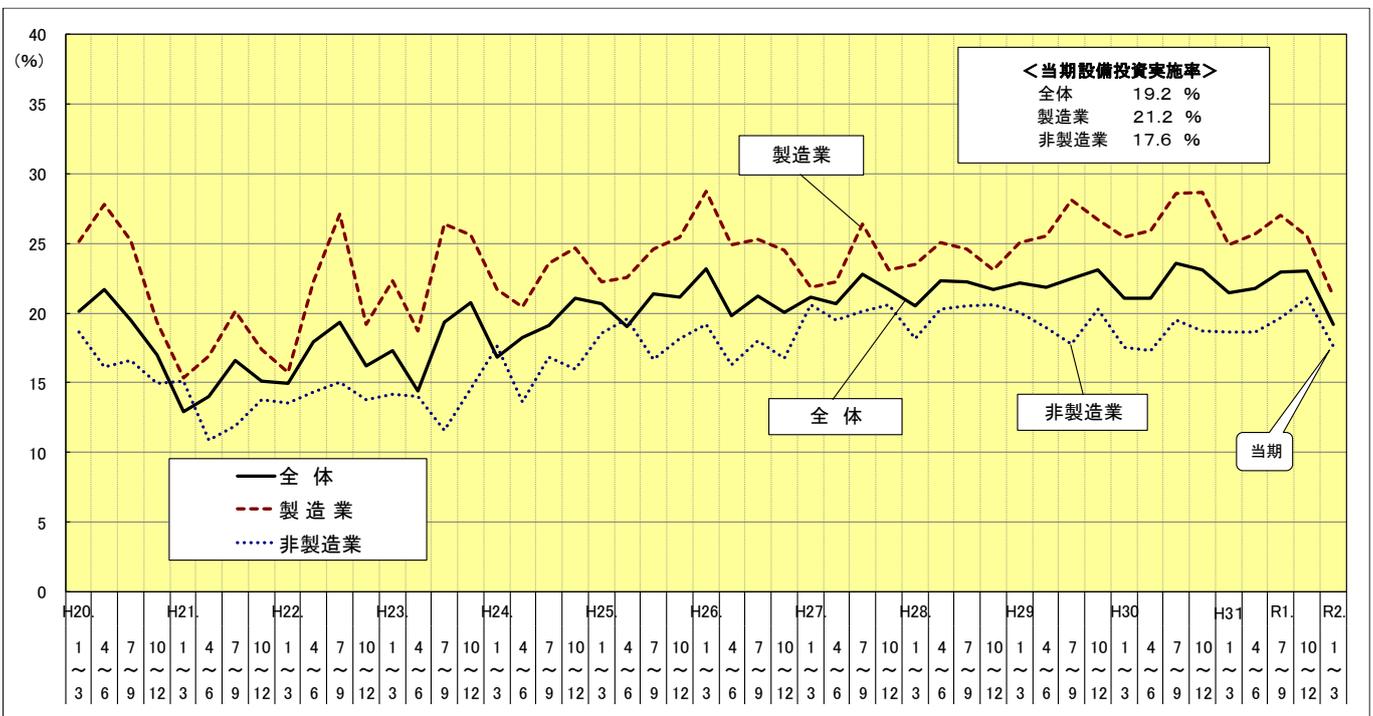
#### <設備投資実施率>

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全 体	19.2%	80.8%	▲3.8	▲2.3
製 造 業	21.2%	78.8%	▲4.3	▲3.7
非製造業	17.6%	82.4%	▲3.5	▲1.0

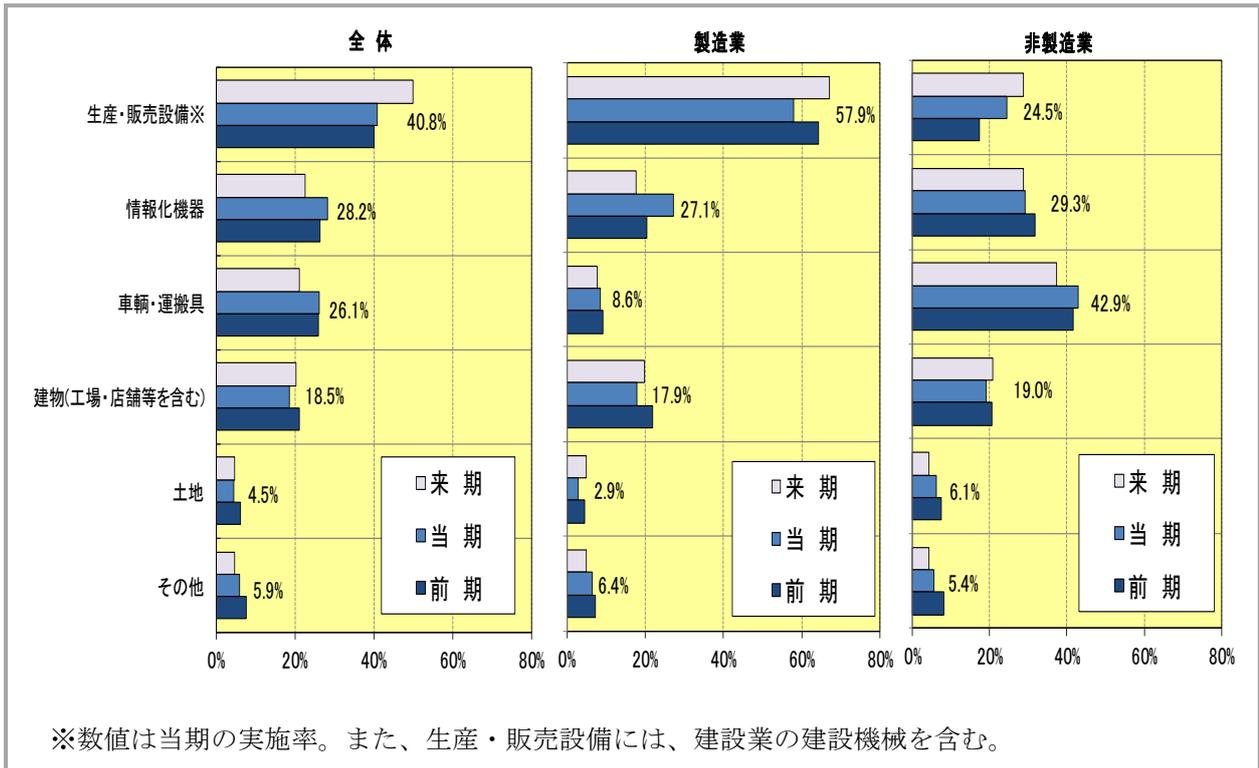
## 業種別・設備投資実施率



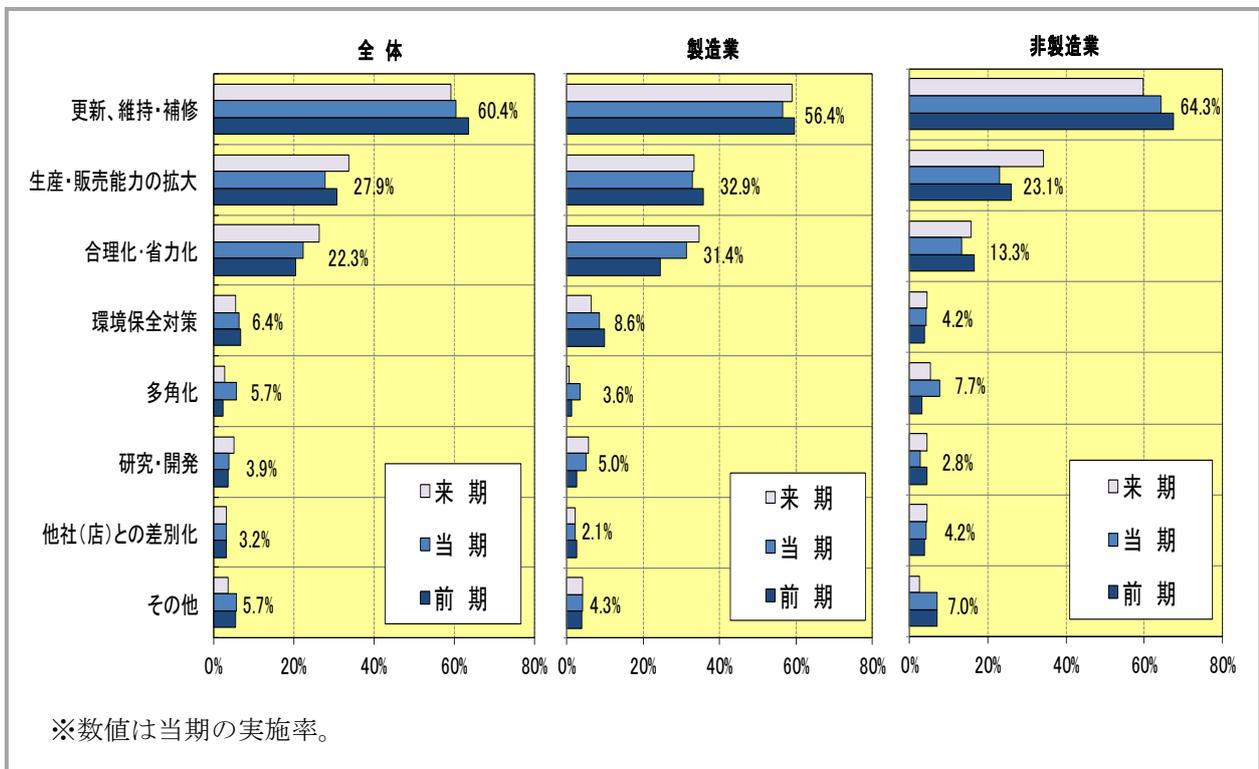
## 設備投資実施率の推移



## 設備投資の内容【複数回答】



## 設備投資の目的【複数回答】



## Ⅲ ヒアリング調査からみた企業の声

### 1 製造業

#### (1) 一般機械器具

##### 【景況感】

- ・ 中国経済減速の影響で受注環境が厳しくなっている。
- ・ 受注環境はなかなか改善しない。
- ・ 足元の受注環境は下げ止まってきた。

##### 【売上高】

- ・ 受注減少の影響で売上高が前年同期比10%程度減少した。
- ・ 主力事業の受注減少により売上高が10%減少した。

##### 【品目別の状況】

- ・ 半導体や自動車の生産減少の影響で、産業用機械関連の受注が減少している。
- ・ 工作機械関連の受注が奮わない。
- ・ 自動車関連の受注環境が特に厳しい。
- ・ 食品や衣料関連の受注はあまり変化がない。

##### 【受注単価】

- ・ あまり変動はない。
- ・ 競合他社との価格競争はあまり起こっていない。

##### 【原材料価格】

- ・ 鉄材の価格の上昇も頭打ちになっており、特に変動はなかった。
- ・ 価格引上要請はあまり見られない。

##### 【その他諸経費】

- ・ 外注先からのコストアップ要請があり外注費が増加している。
- ・ 外注加工の内製化により外注費が減少した。

##### 【採算性】

- ・ 受注減少等により営業利益が40%減少した。
- ・ 受注減少により工場稼働率が低下し採算性が悪化した。
- ・ 売上減少をコスト削減で賄いきれず採算性が悪化した。

##### 【設備投資】

- ・ 当期は新規設備投資の実施を見送った。

##### 【今後の見通し】

- ・ 受注回復は見通せず、まだ在庫調整局面が続くとみている。
- ・ 新型コロナウイルスの影響で受注環境は一段と悪化する。
- ・ 景況感は厳しくなるとみている。

#### (2) 輸送用機械器具

##### 【景況感】

- ・ 昨年から引き続き業界の景況感は悪い。
- ・ 国内全体が不況であるが、海外の状況も良くない。
- ・ 供給先の自動車関連が工場稼働日数を減らすなどしている影響で受注環境は良くない。

**【売上高】**

- ・自動車関連のほか建設機械関連向けの売上げが不調である。
- ・自動車メーカーで工場の一部稼働停止が報じられたが今のところ影響はない。
- ・自動車関係の売上げは横ばい、建材関連の売上げは増加傾向にある。

**【受注単価】**

- ・大手取引先のコストダウン要請により、受注単価が数%程度下がっている。
- ・自動車メーカー関連の取引先から単価引下げの協力要請があった。
- ・既存製品の受注価格はあまり変わらないが、新規受注分は適正な価格設定が実現できている。

**【原材料価格】**

- ・金、鉄、ステンレスの価格が徐々に上がっている。
- ・真鍮、銅は値動きが激しい。
- ・支給材がほとんどであり変動の影響はない。

**【その他の諸費用】**

- ・Windows 7のサポート終了に伴い、PCの入替費用が発生した。
- ・新電力に契約を変更したことから電気代が下がった。

**【採算性】**

- ・売上高が減少したことで採算性も低下した。
- ・新規受注に当たっては採算がとれる取引価格を設定している。
- ・新規受注の立ち上げ費用がかさんだことで採算性が低下した。

**【設備投資】**

- ・工場の会議室や休憩室の改装を実施した。
- ・新規受注向けの金属の曲げ加工の機械を導入した。

**【今後の見通し】**

- ・新型コロナウイルスの影響は今のところ無いものの、これから影響が出るとみている。
- ・新型コロナウイルスの終息時期がはっきりしないが、今後も悪くなると考えている。
- ・受注の回復は見通せない状況である。

**(3) 電気機械器具****【景況感】**

- ・米中貿易摩擦の影響が大きく不況である。
- ・中国向けの受注減少は取引量が多いため影響が大きい。
- ・半導体受注の立ち上がりはまだ見られない。

**【売上高】**

- ・主力製品の受注減少で売上高が20%程度落ち込んだ。
- ・主力製品の受注減少で売上高が15%程度減少した。
- ・5G関連受注の売上高は増加している。

**【原材料価格】**

- ・原材料価格はほとんど変わらない。
- ・原材料は支給材がほとんどであり、価格変動の影響はない。

**【その他の諸費用】**

- ・電力消費量の多い製品の受注が減少したことから動力費が減少した。
- ・展示会に積極的に出展しており、その出展費用が増加した。

**【採算性】**

- ・人件費の増加が原因で採算性が悪化している。
- ・生産性の向上により採算性が良くなった。
- ・売上減少がコストダウンを上回っており、15%程度採算性が悪化した。

**【設備投資】**

- ・大型機械設備や自動化設備の投資を行った。
- ・軽微な設備投資のみ実施した。

**【今後の見通し】**

- ・新型コロナウイルスの終息が遅くなると悪い影響が出るかもしれない。
- ・中国の製造現場の状況次第である。
- ・5G関連等で具体的な受注が出てきており、その面は今後プラスに働くとみている。

**(4) 金属製品****【景況感】**

- ・受注量が減少しており不況である。
- ・半導体関連の受注が回復傾向にある。
- ・新型コロナウイルスの影響で、従来中国企業が受注していたものの一部が国内企業の受注に切り替わった。

**【売上高】**

- ・受注減少の影響で売上高が前年同月比15%程度減少した。
- ・5G関連向けの売上げが増加している。
- ・新製品開発により取扱品目が増加、その結果売上高が増加した。

**【品目別の状況】**

- ・装飾鍍金は受注状況の低迷が続いている。
- ・通信機器関連の受注が大きく減少している。
- ・医療機器関連の受注は堅調である。

**【受注単価】**

- ・既存の半導体関連製品は定期的なコストダウン要請がある。
- ・新規受注では適正な受注単価を確保できている。
- ・コストダウン要請はあまりない。

**【原材料価格】**

- ・亜鉛の価格上昇が大きい。
- ・若干の変動はあるものの大きくは変わっていない。

**【その他の諸費用】**

- ・運送費が高止まりしており、前年同月比1.5倍程度のコストがかかった。
- ・外注加工の内製化により外注費が削減された。

**【採算性】**

- ・受注減少により採算性が悪化している。
- ・外注費の削減や受注単価の維持により利益率が30%上昇した。
- ・経費の上昇を抑えたことで採算性が良くなった。

**【設備投資】**

- ・20年以上使用した設備の入替を実施した。
- ・既存設備の機能増強を目的とした投資を実施した。

**【今後の見通し】**

- ・納入先の在庫調整によりもう一段受注環境が悪化するとみている。
- ・受注減少により更に採算性が悪化する見込み。
- ・新型コロナウイルスの影響で受注のキャンセルが発生する可能性がある。

**(5) プラスチック製品****【景況感】**

- ・特定の分野だけではなく全般的に受注環境が悪化しており、景況感は良くない。
- ・発注元の企業は、発注に慎重な姿勢がみられる。
- ・材料供給元の情報では、プラスチック材料の売行きは悪いとのことである。

**【売上高】**

- ・受注減少により売上高が約10%減少した。
- ・大型自動車向けや医療関連向けは良い。
- ・食料品関連、自動車製造ライン関連、半導体関連向けの受注は減少している。

**【受注単価】**

- ・受注単価を上げるよう交渉しているがほとんど変わらない。
- ・新規受注はしっかりと見積りを行い、適正な受注単価を設定した。

**【原材料価格】**

- ・製品の軽量化で材料仕入量の削減を進めている。
- ・一時期フッ素系樹脂の価格が高騰したが、現在も高止まりしている。
- ・フッ素系樹脂以外の樹脂価格は落ち着いている。

**【人件費】**

- ・派遣社員の比率が高止まっているため人件費が増加している。
- ・働き方改革で残業時間が減少、その影響で社員の残業代が減少した。その対策として12月に特別昇給を実施したため人件費が増加した。

**【採算性】**

- ・売上高が減少する一方で人件費は増加しているため、採算性は悪化している。
- ・売上高が減少したことにより採算性は悪化した。

**【設備投資】**

- ・NC旋盤、マシニングセンタを導入した。
- ・更新投資のみであり、大きな設備投資は実施を見送った。
- ・成形設備の設置工事を実施した。

**【今後の見通し】**

- ・新型コロナウイルスの影響で、需要がもう一段減少する可能性がある。
- ・新型コロナウイルスの影響で、医療機器関連の仕事が増えるかもしれない。

## (6) 食料品製造

### 【業界の動向】

- ・中小ローカルメーカーに大手資本が参入する傾向がある。
- ・交通利便性が高いことから県外からの新規受注が増加傾向である。
- ・小規模な洋菓子店を中心に廃業が増加傾向、今後も人手不足倒産が増加するとみている。

### 【景況感】

- ・消費税引上げの影響が出ており不況である。
- ・新型コロナウイルスの影響で人の動きが減少しており、食料品の消費量にも影響が出ている。
- ・製造量に大きな変動はなく景況感は普通である。

### 【売上高】

- ・主力商品の受注減少により売上高が約10%減少した。
- ・納入先小売業者の店舗数増加に伴い納入量が増加したため、売上高が5%増加した。

### 【受注単価】

- ・OEM商品の受注単価はほとんど変化がない。
- ・高価格帯の商品販売が増加したことから、受注単価は増加傾向である。
- ・極端な低価格での受注は断るようにしており、一定の受注単価は維持できている。

### 【原材料価格】

- ・1月に小麦粉の価格が一袋当たり100円低下した。
- ・鶏卵の価格が上がる時期であるが、今年は鶏卵の需給が緩んだことからあまり価格変動は無かった。

### 【人件費】

- ・人件費の支給額は変わっていないが、売上高が減少しており人件費率は上昇した。
- ・組織体制整備のために先行して人員増強を行ったため人件費は増加した。

### 【採算性】

- ・売上高が減少したため採算性が若干低下した。
- ・売上高の増加や原材料価格の低下等があったものの、人件費の増加もあったため採算性は大きく変わらなかった。

### 【設備投資】

- ・多品種少量での受注に対応するための機械を導入した。
- ・新商品のためのライン増設は中止し、既存ラインの修繕を実施した。

### 【今後の見通し】

- ・新型コロナウイルスの影響で消費量の減少が進むとみている。
- ・新商品を積極的に開発しており、その効果で売上高が増加するとみている。
- ・新規受注が増加する見込みである。

## (7) 銑鉄鋳物

### 【景況感】

- ・新型コロナウイルスの影響か分からないが景況感は悪化している。
- ・引き続きあまり良くない。

**【売上高】**

- ・売上高は減少した。

**【受注単価】**

- ・ほとんど変わらない。

**【原材料価格】**

- ・特に変化はない。

**【人件費】**

- ・人件費の上昇傾向は一服感が出てきており、あまり変わらない。

**【設備投資】**

- ・景況感も悪化しており設備投資は行っていない。

**【今後の見通し】**

- ・新型コロナウイルスの状況次第でありどちらともいえない。
- ・状況が悪化すると雇用調整助成金の申請等も検討せざるを得ないかもしれない。

**(8) 印刷業****【景況感】**

- ・見本帳の受注等、新規案件があり、既存案件と合わせて好調である。
- ・繁忙期であり受注状況も例年並みといった感じである。
- ・チラシのデジタル移行等で紙離れが一段と進行、折り込みチラシも少なくなっている。
- ・紙代の値上がりと消費増税の影響で不況である。

**【売上高】**

- ・全国規模の受注やボリュームの大きい仕事が増えている。
- ・ラッピングバス等のオリンピック関連受注で売上げが増える見込みである。
- ・受験や納税関係の売上げが多く、前年同水準の売上げを確保している。
- ・1月になり消費税増税前の水準に戻ってきた。

**【受注単価】**

- ・ほとんど変わらない。
- ・原材料価格上昇分の価格転嫁はできているが、受注単価そのものを上げることは難しい。
- ・受注量が減少しており、受注単価も下がった。

**【原材料価格】**

- ・昨年、紙が値上がりしたがそれ以降は変わっていない。
- ・特殊インクの価格は高止まりしている。
- ・中国製のインクが多く、新型コロナウイルスの状況によっては価格に影響があるかもしれない。

**【採算性】**

- ・前年同期比15%採算性が向上した。
- ・新規導入したカラープリンタの投資効果で採算性が良くなった。
- ・全ての製品には材料費高騰分の価格転嫁が出来ず、採算性は悪くなった。

**【設備投資】**

- ・検査機の更新を実施した。
- ・来期大型機械の導入を予定している。

### 【今後の見通し】

- ・6月頃まではオリンピック関連の受注もあり好況が続くとみている。
- ・オリンピックを控えて全体的に受注が上がると思っている。
- ・今度の見通しはどちらともいえない。

## 2 小売業

### (1) 百貨店

#### 【景況感】

- ・1月は前年と比較し良好であったが、2月中旬以降新型コロナウイルスの影響もあり来店客数の減少がみられた。
- ・暖冬により冬物衣料品の売上げが低迷している。
- ・消費意欲は弱く無駄なものは買わないという動向がみられる。

#### 【売上高】

- ・2月中旬までは前年並みの売上げを確保していたが、それ以降は厳しい状況となる見込み。
- ・食料品は購入頻度の高いお得意様が多く売上高は増加傾向である。
- ・消費増税の影響は終息しつつあり、高額品の売上げは好調である。

#### 【諸経費】

- ・3月より高卒販売職が入社する。
- ・人員は適正であり人手不足感はない。
- ・諸経費はあまり変わらない。

#### 【採算性】

- ・利幅のある婦人服の販売が低調であり、採算性も厳しい状況である。

### 【今後の見通し】

- ・新型コロナウイルスの感染拡大で営業時間の短縮や物産展の開催中止等の影響が出るとみている。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大で、夏物商品のサプライチェーンに影響が出てくるとみている。
- ・新型コロナウイルスの影響が心配である。

### (2) スーパー

#### 【景況感】

- ・キャッシュレス還元事業の影響があり景況感は普通である。
- ・消費増税や新型コロナウイルスの影響で厳しさが増している。
- ・暖冬の影響が大きく不況である。

#### 【売上高】

- ・販促効果により購入点数が増加、冬季は客単価も高いことから売上高は前年同期比4%程度増加した。
- ・暖冬の影響で冬物衣料品や鍋物関連の食材が伸びない。
- ・売上高は前年同期比2%程度増加した。
- ・野菜と肉の価格は安定している。
- ・カップラーメンやレトルト食品の売行きが好調である。

**【諸費用】**

- ・人件費は引き続き高騰している。
- ・広告宣伝費が増加している。
- ・中国での段ボール需要低下により古紙の引き取り需要が低下、その結果古紙の売上げが減少する一方、産業廃棄物の処理費用が増加した。

**【採算性】**

- ・販促費の削減努力により採算性は良くなった。
- ・売上げ増加により採算性が向上した。
- ・採算性は悪くなった。

**【今後の見通し】**

- ・キャッシュレス還元事業が6月まで継続するため、それまでは良い方向に向かうとみている。
- ・新型コロナウイルスがいつ終息するか読めず、悪い方向に向かうとみている。
- ・オリンピック需要を取り込めれば良い方向に向かうが、現時点ではどちらとも言えない。

**(3) 商店街****【景況感】**

- ・依然として不況である。
- ・消費増税の影響はあまり感じないが、景況感は底の状態が続いている。
- ・イベント関係は賑わっていて良い状況である。

**【来街者】**

- ・今年は正月休みが長く、企業の年始の挨拶回りなどの動きも鈍かった。
- ・観光関係はふっこう割で平日もいいようだが小売業は厳しい。

**【個店の状況】**

- ・地場の居酒屋は集客が落ちていないように感じる。
- ・美容院、整体等は相変わらず固定客がついているようだ。
- ・キャッシュレスは増えているが、中でもクレジットカードの利用が多いため店側の手数料負担が大きい。

**【商店街としての取組】**

- ・雛飾りイベントの応援企画として商店街連盟でひなまつり大抽選会を実施する。

**【今後の見通し】**

- ・新型コロナウイルスの影響が懸念される。
- ・オリンピック開催に伴い、通常のイベント開催が中止となることで来街者が減らないか心配である。

**3 情報サービス業****【景況感】**

- ・Windows 7のサポート終了に関連し機器案件が多く、システム投資は増加傾向にある。
- ・大手事業者は順調だが中小事業者は厳しい状況にある。
- ・情報サービス業の景況感はあまり変化がない。

#### 【売上高】

- ・前年度好調であった反動で売上高は減少している。
- ・公共入札案件の受注が好調である。
- ・伸び率は鈍化したが悪く状況ではなく、売上高は増加した。

#### 【製品価格】

- ・カスタマイズ製品が多く案件ごとに適正な価格設定をしている。
- ・サービス内容別に価格が設定されているが、全体的にあまり変わらない。

#### 【採算性】

- ・採算性はほとんど変わらない。
- ・採算性の悪い案件でのコスト増加により採算性は悪くなった。
- ・悪くなった。

#### 【設備投資】

- ・データセンターのサーバースペースの拡張を行った。
- ・セキュリティ強化のためシンクライアントを導入した。

#### 【今後の見通し】

- ・新型コロナウイルスの影響が読めずどちらともいえない。
- ・Windows 10 特需も終息、今後の投資も先細る可能性がある。

## 4 サービス業（旅行業）

#### 【業界の動向】

- ・新型コロナウイルスの影響で2月後半からキャンセルが相次いでいる。
- ・新型コロナウイルスの影響はインバウンドの減少に止まらず、日本人の観光需要にも大きく影響している。

#### 【景況感】

- ・旅行客のキャンセルが相次いでおり不況である。
- ・東日本大震災以来の落ち込みである。

#### 【受注高】

- ・予約のキャンセルが相次いでおり、2月は3割、3月は8割の予約がキャンセルとなった。
- ・取扱件数の減少により売上高は減少している。

#### 【受注価格】

- ・消費税増加分やドライバー費用の増加分を受注価格に転嫁できており、数年前は日帰りバス旅行が5～6千円が相場であったが、現在では8～9千円まで相場が上昇している。

#### 【採算性】

- ・受注キャンセルの影響で売上高が減少、その結果、採算性も悪化している。
- ・単月では収支状況がマイナスになっている。

#### 【設備投資】

- ・宿泊施設や鉄道等との連携システムを導入した。

#### 【今後の見通し】

- ・4月以降のキャンセルも発生しており、先行きも厳しい状況が続くとみている。
- ・キャンセル分の反動も早くても秋口以降になるとみている。

## 5 建設業

### 【業界の動向】

- ・民間工事は減少しており受注競争が激化している。
- ・公共工事の件数は増減がない。
- ・民間工事は工場、医療介護施設等の事業用物件が増加傾向であるが、住宅建設はあまり活発ではない。
- ・台風災害の復興関連受注が発生している。

### 【景況感】

- ・工事件数も大きな変動は無く景況感は普通である。

### 【受注高】

- ・受注環境は堅調であり、受注高は前年同期比微増となった。
- ・公共工事の入札不調が続き、公共工事受注高は弱含んでいる。
- ・民間工事は工場等の受注が堅調であり、受注高は増加傾向である。

### 【受注価格】

- ・民間工事は件数減少に伴う競争激化で、受注単価が下がってきている。
- ・受注価格はあまり変わらない。
- ・公共工事は積算システムの精度向上により最低入札価格の水準になることが多い。

### 【資材価格】

- ・鉄材の価格も落ち着いており資材価格に変動は無い。
- ・ほとんど変わらない。

### 【採算性】

- ・民間工事の受注単価が低下傾向であり採算性が悪化した。
- ・受注高が増加傾向であり採算性も向上した。
- ・受注高は前年同水準程度を確保したが、人件費の増加もあり採算性は悪化している。

### 【今後の見通し】

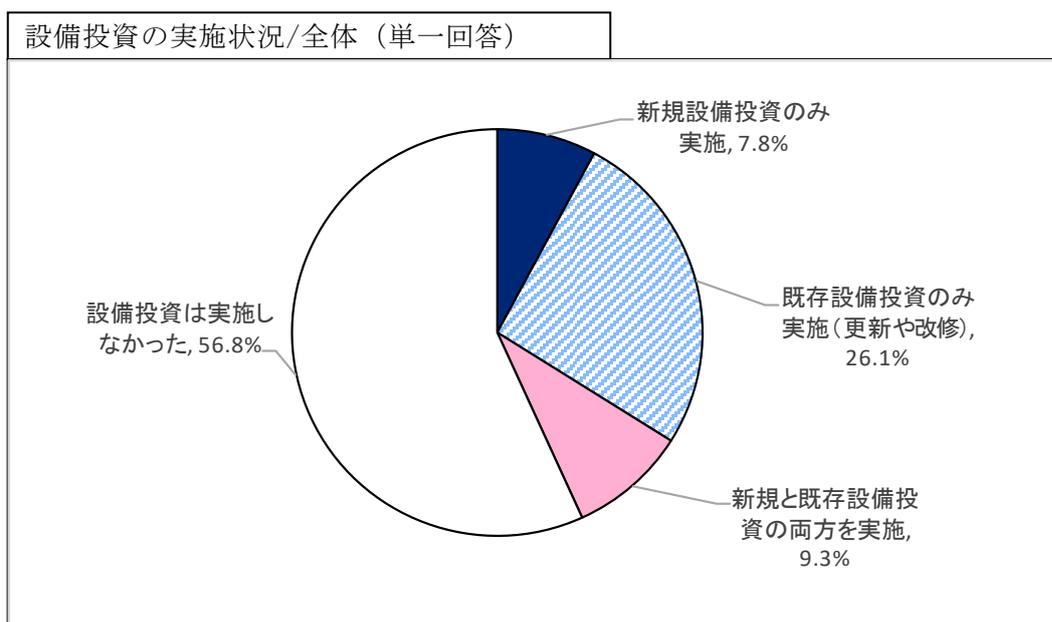
- ・民間工事の件数は今後も減少傾向が続くとみている。
- ・現状程度が続くとみているが、新型コロナウイルスの感染拡大等リスク要因も多く、景気動向次第では住宅の買い控え等が起こる可能性がある。

## IV 特別調査事項

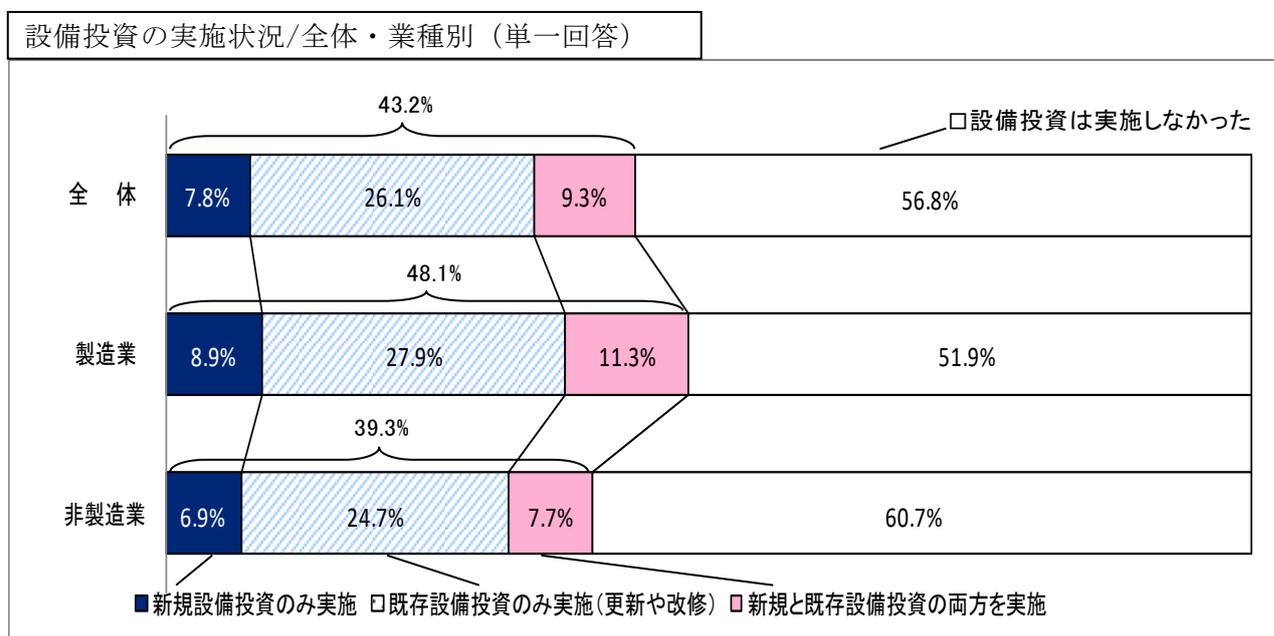
### 1 設備投資の実施状況について

#### (1) 昨年度（2019年4月～2020年3月）の設備投資の実施状況

- 昨年度の設備投資の実施状況について聞いたところ、全体では「設備投資は実施しなかった」（56.8%）が最も多く、次いで「既存設備投資のみ実施（更新や改修）」（26.1%）、「新規と既存設備投資の両方を実施」（9.3%）の順となった。
- 設備投資（新規のみ・既存のみ・新規と既存両方の合計）の実施割合は、43.2%となった。

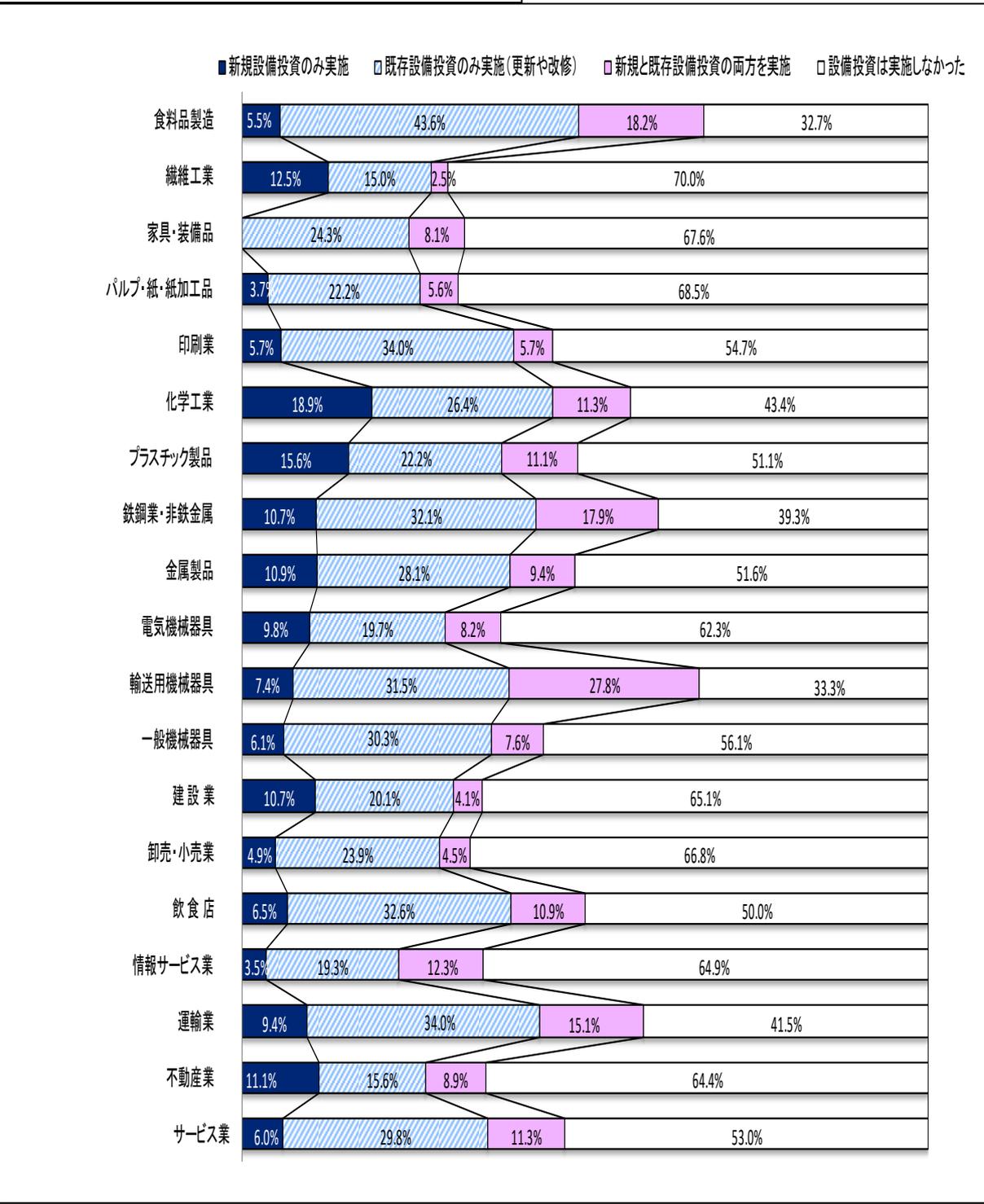


- 業種別でみると、設備投資（新規のみ・既存のみ・新規と既存両方の合計）の実施割合は、製造業は48.1%と非製造業の39.3%より、8.8ポイント高かった。



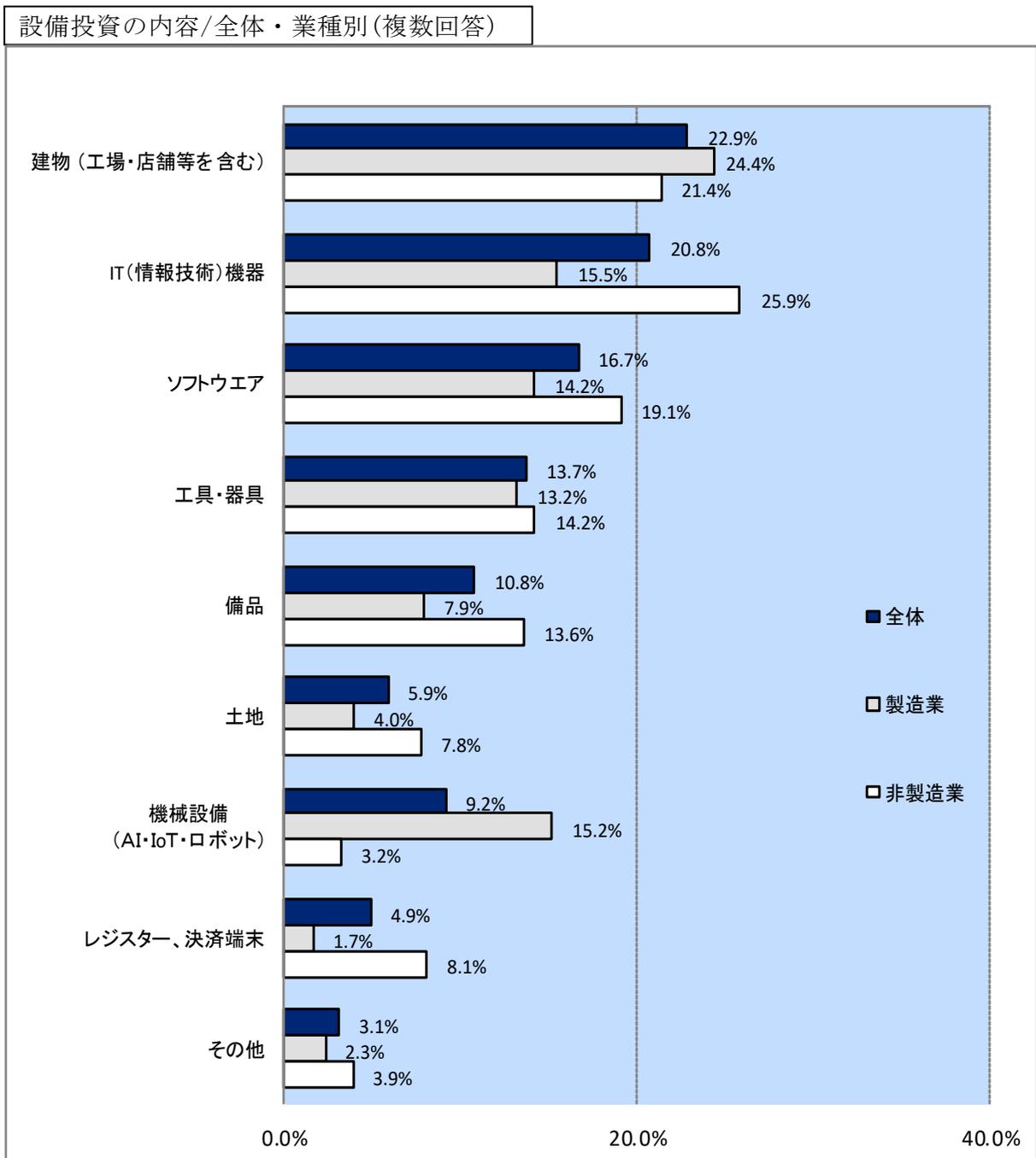
- 昨年度設備投資を実施した企業の業種をみると、製造業では「食料品製造」、「輸送用機械器具」、「鉄鋼業・非鉄金属」で回答割合が高く、非製造業では「運輸業」、「飲食店」、「サービス業」で回答割合が高かった。

設備投資の実施状況/業種詳細（単一回答）



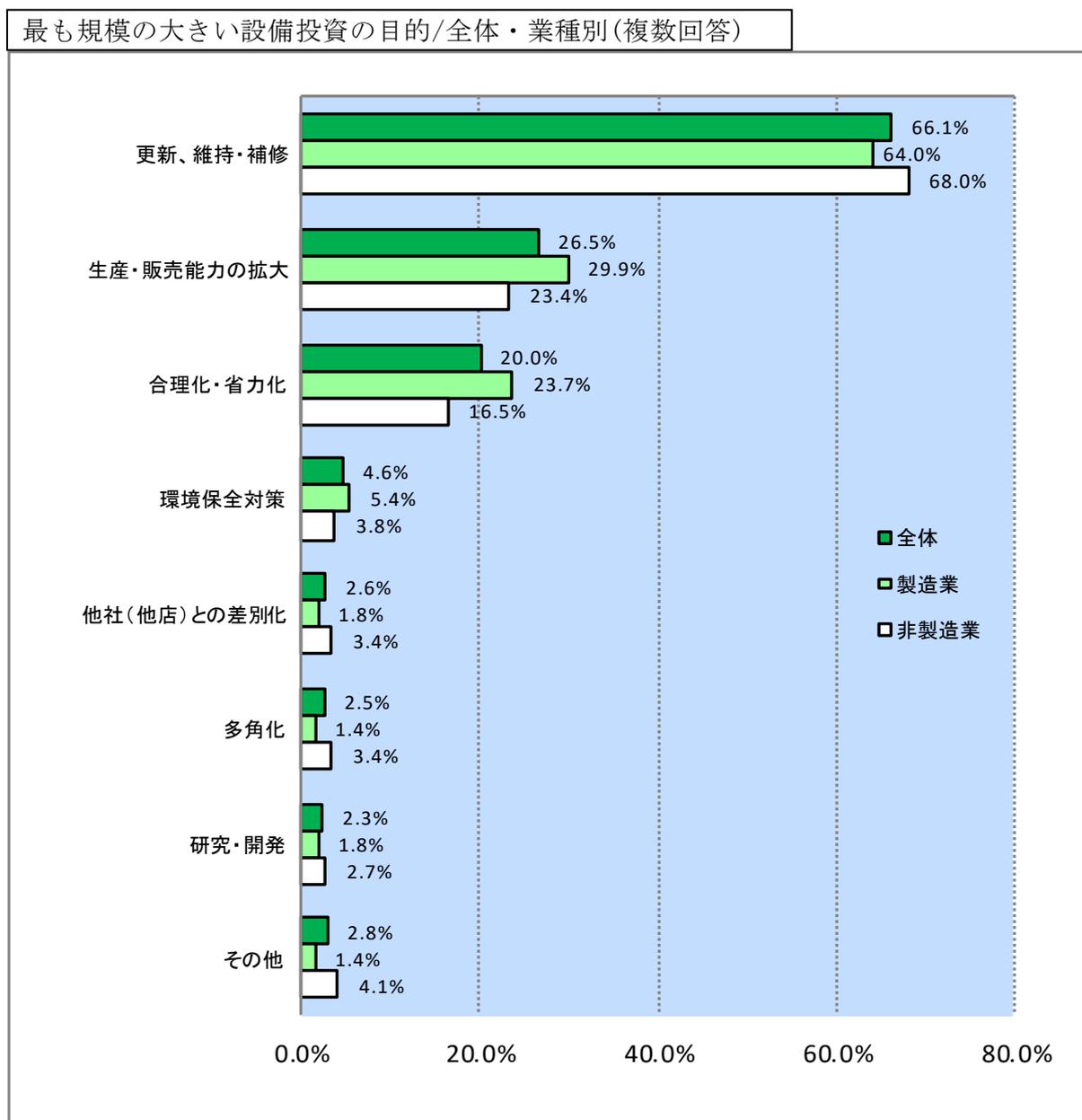
## (2) 設備投資の内容（複数回答）

- 昨年度実施した設備投資の内容について聞いたところ、全体では「建物（工場・店舗等を含む）」（22.9％）が最も多く、次いで「IT（情報技術）機器」（20.8％）、「ソフトウェア」（16.7％）の順となった。
- 業種別でみると、製造業では「建物（工場・店舗等を含む）」（24.4％）が最も多く、次いで「IT（情報技術）機器」（15.5％）、「機械設備（AI・IoT・ロボット）」（15.2％）の順となった。
- 非製造業では「IT（情報技術）機器」（25.9％）が最も多く、次いで「建物（工場・店舗等を含む）」（21.4％）「ソフトウェア」（19.1％）の順となった。



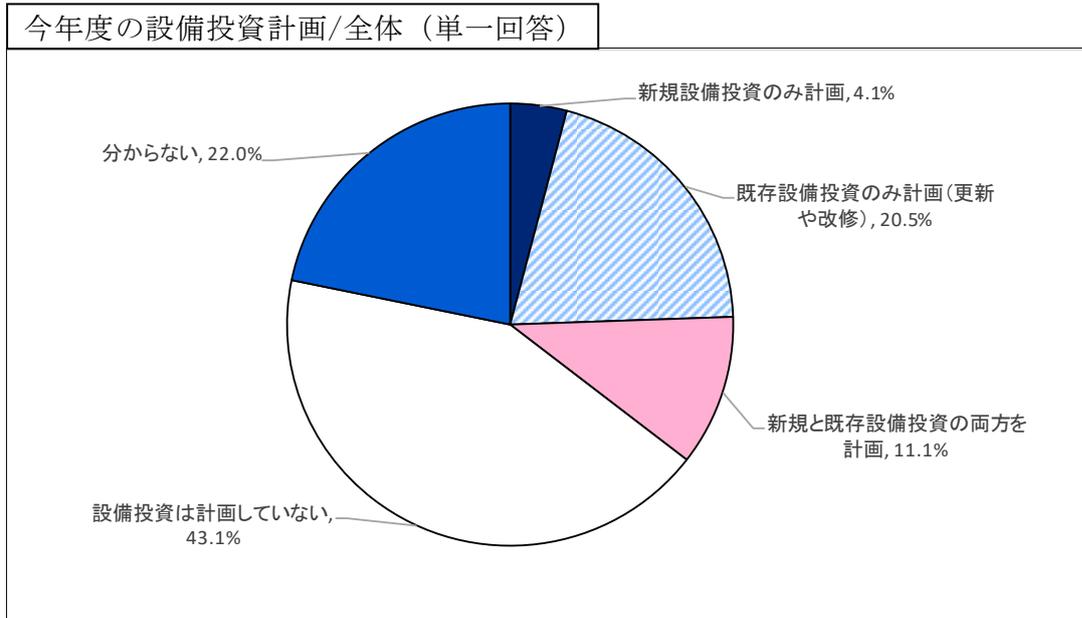
### (3) 昨年度実施した中で最も規模の大きかった設備投資の目的（複数回答）

- 昨年度実施した中で最も規模の大きかった設備投資の目的について聞いたところ、全体では「更新・維持・補修」（66.1%）が最も多く、次いで「生産・販売能力の拡大」（26.5%）、「合理化・省力化」（20.0%）の順となった。
- 業種別でも、同様の順となった。

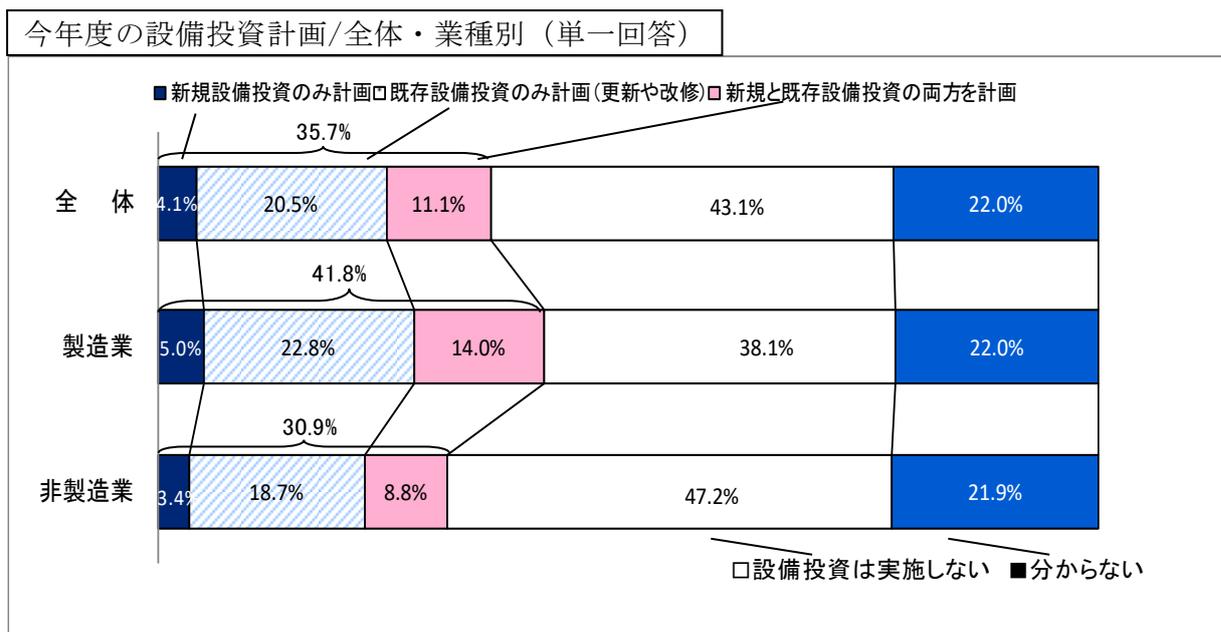


#### (4) 今年度（2020年4月～2021年3月）の設備投資計画

- 今年度の設備投資計画について聞いたところ、全体では「設備投資は実施しない」（43.1%）が最も多く、次いで「分からない」（22.0%）、「既存設備投資のみ実施（更新や改修）」（20.5%）の順となった。
- 今年度の設備投資（新規、既存、新規と既存両方の合計）の計画割合は、35.7%であり、昨年度（43.2%）より7.5ポイント減少する見込みである。



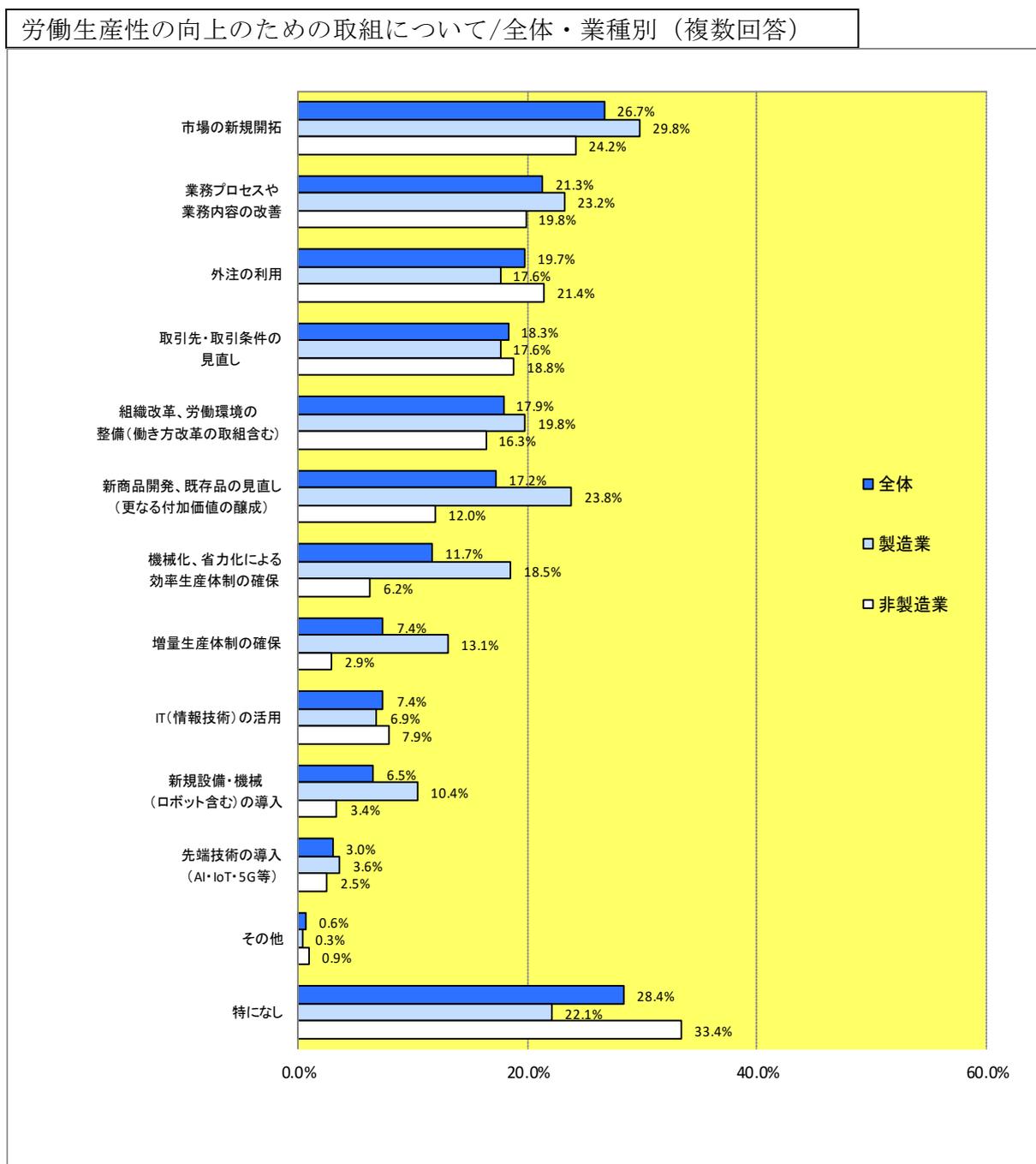
- 業種別でみると、今年度の設備投資計画（新規のみ・既存のみ・新規と既存両方の合計）の回答割合は、製造業は41.8%と非製造業の30.9%より、10.9ポイント高かった。



## 2 労働生産性の向上について

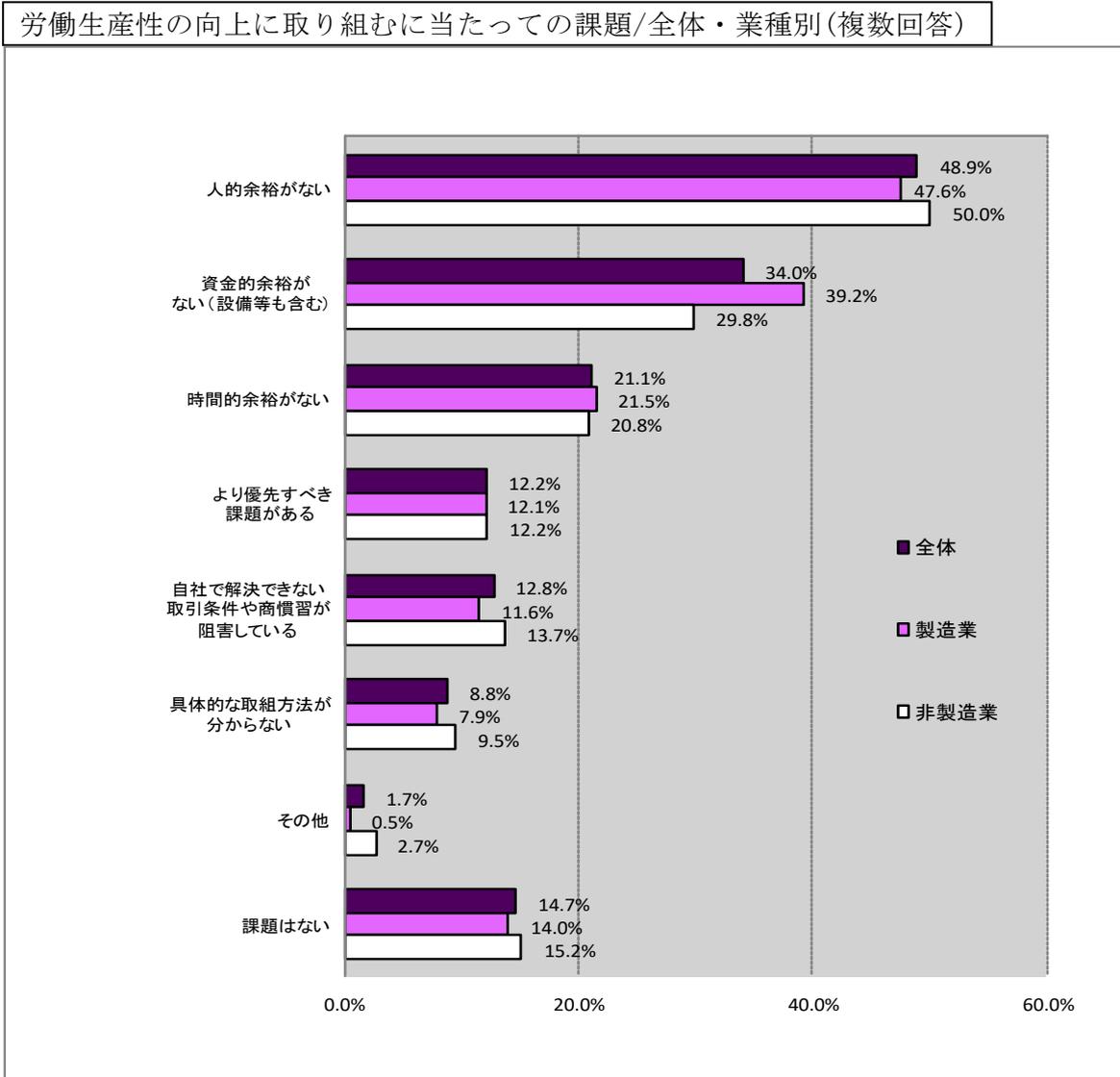
### (1) 労働生産性の向上のための取組について

- 労働生産性の向上のための取組について聞いたところ、全体では「特になし」が28.4%と最も多かった。次いで、「市場の新規開拓」(26.7%)、「業務プロセスや業務内容の改善」(21.3%)の順となった。
- 製造業では、「新商品開発、既存品の見直し(更なる付加価値の醸成)」(23.8%)、「機械化、省力化による効率生産体制の確保」(18.5%)などが非製造業より回答割合が高かった。
- 非製造業では、「外注の利用」(21.4%)、「取引先・取引条件の見直し」(18.8%)などが製造業より回答割合が高かった。



## (2) 労働生産性の向上に取り組むに当たっての課題

- 労働生産性の向上に取り組むに当たっての課題について聞いたところ、全体では「人的余裕がない」(48.9%)が最も多く、次いで「資金的余裕がない(設備等も含む)」(34.0%)、「時間的余裕がない」(21.1%)の順となった。



## 【特別調査 結果一覧】

### 1 設備投資の実施状況について

(1) 昨年度(2019年4月~2020年3月)の設備投資の実施状況	
1 新規設備投資のみ実施 (7.8%)	
2 既存設備投資のみ実施(更新や改修) (26.1%)	
3 新規と既存設備投資の両方を実施(9.3%)	
4 設備投資は実施しなかった(56.8%)	
(2) 設備投資の具体的な内容(複数回答)	
1 建物(工場・店舗等を含む) (22.9%)	2 土地 (5.9%)
3 車輛、運搬具(24.8%)	4 機械設備 (AI・IoT・ロボット) (9.2%)
5 機械設備 (AI・IoT・ロボット以外) (33.0%)	6 工具・器具(13.7%)
7 IT(情報技術)機器(20.8%)	8 ソフトウェア (16.7%)
9 レジスター、決済端末(4.9%)	10 備品(10.8%)
11 その他(3.1%)	
(3) 昨年度実施した中で、最も規模の大きかった設備投資の目的は(複数回答)	
1 更新、維持・補修(66.1%)	2 生産・販売能力の拡大(26.5%)
3 合理化・省力化(20.0%)	4 研究・開発(2.3%)
5 環境保全対策(4.6%)	6 他社(他店)との差別化(2.6%)
7 多角化(2.5%)	8 その他(2.8%)
(4) 今年度(2020年4月~2021年3月)の設備投資計画	
1 新規設備投資のみ計画(4.1%)	2 既存設備投資のみ計画(更新や改修) (20.5%)
3 新規と既存設備投資の両方を計画(11.1%)	4 設備投資は計画していない(43.1%)
5 分からない(22.0%)	

### 2 労働生産性の向上について

(1) 労働生産性の向上のために取り組んでいる具体的な内容(複数回答)	
1 新商品開発、既存品の見直し(更なる付加価値の醸成) (17.2%)	
2 市場の新規開拓(26.7%)	
3 増量生産体制の確保 (7.4%)	
4 先端技術の導入 (AI・IoT・5G等) (3.0%)	
5 新規設備・機械(ロボット含む)の導入 (6.5%)	
6 IT(情報技術)の活用 (7.4%)	
7 組織改革、労働環境の整備(働き方改革の取組含む) (17.9%)	
8 業務プロセスや業務内容の改善 (21.3%)	
9 機械化、省力化による効率生産体制の確保(11.7%)	
10 取引先・取引条件の見直し (18.3%)	
11 外注の利用 (19.7%)	
12 その他(0.6%)	
13 特になし(28.4%)	
(2) 労働生産性の向上に取り組むにあたっての課題(複数回答)	
1 具体的な取組方法が分からない (8.8%)	
2 人的余裕がない(48.9%)	
3 資金的余裕がない(設備等も含む) (34.0%)	
4 時間的余裕がない(21.1%)	
5 より優先すべき課題がある(12.2%)	
6 自社で解決できない取引条件や商慣習が阻害している (12.8%)	
7 その他(1.7%)	
8 課題はない(14.7%)	

# V 付表 売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移

## 売上げDIの推移

単位:DI

業種	H31.	H31. R1.	R1.	R1.	R2.	増減	
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期 (当期)	前期比	前年同期比
<b>全体</b>	▲ 28.2	▲ 26.1	▲ 22.7	▲ 17.9	▲ 39.1	▲ 21.2	▲ 10.9
<b>製造業</b>	▲ 31.2	▲ 28.0	▲ 23.5	▲ 20.3	▲ 46.3	▲ 26.0	▲ 15.1
食料品製造	▲ 28.6	▲ 1.7	▲ 22.0	1.9	▲ 58.6	▲ 60.5	▲ 30.0
繊維工業	▲ 49.1	▲ 28.6	▲ 37.5	▲ 16.7	▲ 53.7	▲ 37.0	▲ 4.6
家具・装備品	▲ 20.4	▲ 19.0	▲ 44.4	▲ 16.7	▲ 15.8	0.9	4.6
パルプ・紙・紙加工品	▲ 58.0	▲ 22.8	▲ 26.4	▲ 14.8	▲ 78.2	▲ 63.4	▲ 20.2
印刷業	▲ 46.6	▲ 52.7	▲ 44.0	▲ 19.6	▲ 38.9	▲ 19.3	7.7
化学工業	▲ 20.7	▲ 19.6	▲ 20.8	▲ 9.8	▲ 41.8	▲ 32.0	▲ 21.1
プラスチック製品	▲ 35.2	▲ 36.4	▲ 2.0	▲ 33.3	▲ 52.1	▲ 18.8	▲ 16.9
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 23.7	▲ 23.7	▲ 40.4	▲ 45.3	▲ 50.0	▲ 4.7	▲ 26.3
金属製品	▲ 5.8	▲ 37.7	▲ 12.5	▲ 20.8	▲ 50.0	▲ 29.2	▲ 44.2
電気機械器具	▲ 38.9	▲ 30.8	▲ 15.2	▲ 17.0	▲ 33.8	▲ 16.9	5.0
輸送用機械器具	▲ 28.6	▲ 21.2	▲ 28.1	▲ 23.1	▲ 32.1	▲ 9.1	▲ 3.6
一般機械器具	▲ 18.6	▲ 37.3	▲ 4.8	▲ 25.4	▲ 44.8	▲ 19.4	▲ 26.1
<b>非製造業</b>	▲ 25.9	▲ 24.6	▲ 22.1	▲ 16.1	▲ 33.4	▲ 17.2	▲ 7.5
<b>建設業</b>	▲ 14.9	▲ 38.9	▲ 16.8	▲ 12.6	▲ 21.0	▲ 8.4	▲ 6.2
総合工事業	▲ 27.1	▲ 40.0	▲ 17.3	▲ 21.1	▲ 28.8	▲ 7.8	▲ 1.7
職別工事業	▲ 15.8	▲ 42.6	▲ 20.0	▲ 10.9	▲ 22.2	▲ 11.4	▲ 6.4
設備工事業	▲ 1.7	▲ 34.5	▲ 13.8	▲ 5.4	▲ 12.7	▲ 7.3	▲ 11.0
<b>卸売・小売業</b>	▲ 32.6	▲ 31.1	▲ 36.4	▲ 29.7	▲ 42.5	▲ 12.8	▲ 9.8
(卸売業)	▲ 35.1	▲ 25.9	▲ 29.8	▲ 22.0	▲ 36.4	▲ 14.3	▲ 1.2
繊維・衣服等	▲ 83.3	▲ 21.7	▲ 41.7	▲ 36.0	▲ 52.0	▲ 16.0	31.3
飲食料品	▲ 40.0	▲ 15.4	▲ 40.9	▲ 8.0	▲ 53.6	▲ 45.6	▲ 13.6
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 16.0	▲ 41.4	▲ 41.7	▲ 6.9	▲ 10.3	▲ 3.4	5.7
機械器具	▲ 34.5	▲ 31.0	▲ 11.5	▲ 42.3	▲ 28.0	14.3	6.5
その他	▲ 7.1	▲ 17.9	▲ 17.9	▲ 18.2	▲ 40.0	▲ 21.8	▲ 32.9
(小売業)	▲ 30.5	▲ 35.4	▲ 41.7	▲ 36.7	▲ 47.7	▲ 11.0	▲ 17.2
繊維・衣服・身の回り品	▲ 44.7	▲ 55.0	▲ 63.6	▲ 45.5	▲ 60.5	▲ 15.1	▲ 15.8
飲食料品	▲ 32.5	▲ 25.6	▲ 42.9	▲ 6.1	▲ 58.5	▲ 52.5	▲ 26.0
機械器具	▲ 26.5	▲ 45.9	▲ 10.8	▲ 54.3	▲ 48.6	5.7	▲ 22.1
その他	▲ 17.9	▲ 18.2	▲ 51.3	▲ 39.5	▲ 23.1	16.4	▲ 5.1
<b>飲食店</b>	▲ 23.3	▲ 20.4	▲ 34.8	▲ 18.4	▲ 48.9	▲ 30.5	▲ 25.6
<b>情報サービス業</b>	▲ 3.3	▲ 9.1	2.1	5.8	▲ 12.5	▲ 18.3	▲ 9.2
<b>運輸業</b>	▲ 17.2	▲ 11.7	0.0	3.5	▲ 32.1	▲ 35.7	▲ 15.0
<b>不動産業</b>	▲ 31.3	▲ 24.4	▲ 14.3	▲ 17.4	▲ 31.9	▲ 14.5	▲ 0.7
<b>サービス業</b>	▲ 36.5	▲ 10.7	▲ 16.5	▲ 10.3	▲ 34.5	▲ 24.2	2.0
専門サービス業	▲ 19.1	▲ 11.3	▲ 6.0	▲ 10.9	▲ 28.0	▲ 17.1	▲ 8.9
洗濯・理美容・浴場業	▲ 58.5	▲ 14.6	▲ 31.0	▲ 2.7	▲ 53.5	▲ 50.8	5.0
その他生活関連・娯楽業	▲ 43.2	▲ 7.1	▲ 18.9	▲ 2.6	▲ 42.9	▲ 40.2	0.3
その他の事業サービス業	▲ 26.3	▲ 9.5	▲ 11.4	▲ 25.7	▲ 12.8	12.9	13.5

## 資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	H31.	H31. R1.	R1.	R1.	R2.	増 減	
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期 (当 期)	前期比	前年 同期比
<b>全 体</b>	▲ 20.6	▲ 19.3	▲ 19.9	▲ 18.3	▲ 29.5	▲ 11.2	▲ 8.9
<b>製 造 業</b>	▲ 21.5	▲ 20.7	▲ 23.4	▲ 21.2	▲ 34.1	▲ 12.9	▲ 12.6
食料品製造	▲ 10.9	▲ 5.3	▲ 17.9	▲ 14.8	▲ 33.3	▲ 18.5	▲ 22.4
繊維工業	▲ 36.5	▲ 17.5	▲ 36.6	▲ 19.4	▲ 39.0	▲ 19.6	▲ 2.5
家具・装備品	▲ 27.1	▲ 26.8	▲ 40.6	▲ 30.8	▲ 31.6	▲ 0.8	▲ 4.5
パルプ・紙・紙加工品	▲ 38.8	▲ 30.9	▲ 36.5	▲ 23.6	▲ 54.7	▲ 31.1	▲ 15.9
印刷業	▲ 35.2	▲ 42.6	▲ 42.9	▲ 32.6	▲ 40.4	▲ 7.8	▲ 5.2
化学工業	▲ 11.3	▲ 18.5	▲ 12.0	▲ 13.0	▲ 20.8	▲ 7.7	▲ 9.4
プラスチック製品	▲ 24.0	▲ 25.0	▲ 21.7	▲ 28.6	▲ 46.7	▲ 18.1	▲ 22.7
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 18.6	▲ 20.0	▲ 24.5	▲ 35.3	▲ 20.3	15.0	▲ 1.7
金属製品	▲ 12.0	▲ 17.2	▲ 3.9	▲ 13.0	▲ 33.8	▲ 20.8	▲ 21.8
電気機械器具	▲ 25.4	▲ 17.5	▲ 18.5	▲ 15.4	▲ 32.8	▲ 17.4	▲ 7.4
輸送用機械器具	▲ 12.5	▲ 18.0	▲ 26.8	▲ 12.0	▲ 30.4	▲ 18.4	▲ 17.9
一般機械器具	▲ 6.9	▲ 12.7	▲ 11.5	▲ 21.1	▲ 30.8	▲ 9.7	▲ 23.9
<b>非 製 造 業</b>	▲ 19.9	▲ 18.1	▲ 17.0	▲ 16.1	▲ 25.8	▲ 9.7	▲ 5.9
<b>建 設 業</b>	▲ 16.1	▲ 19.3	▲ 22.1	▲ 17.7	▲ 18.5	▲ 0.8	▲ 2.3
総合工事業	▲ 34.0	▲ 28.3	▲ 28.6	▲ 22.0	▲ 27.6	▲ 5.6	6.4
職別工事業	▲ 7.5	▲ 18.9	▲ 20.0	▲ 23.3	▲ 25.5	▲ 2.2	▲ 17.9
設備工事業	▲ 7.3	▲ 10.9	▲ 18.2	▲ 9.3	▲ 3.3	5.9	3.9
<b>卸 売 ・ 小 売 業</b>	▲ 22.8	▲ 26.1	▲ 21.9	▲ 22.3	▲ 32.8	▲ 10.6	▲ 10.1
(卸売業)	▲ 15.9	▲ 22.1	▲ 15.4	▲ 12.8	▲ 23.6	▲ 10.8	▲ 7.7
繊維・衣服等	▲ 25.0	▲ 40.0	▲ 34.8	▲ 20.8	▲ 30.4	▲ 9.6	▲ 5.4
飲食料品	▲ 26.1	▲ 19.2	▲ 9.1	12.5	▲ 25.9	▲ 38.4	0.2
建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 8.7	▲ 28.6	▲ 22.7	▲ 21.4	▲ 17.2	4.2	▲ 8.5
機械器具	▲ 3.6	▲ 17.2	▲ 4.2	▲ 15.4	▲ 20.8	▲ 5.4	▲ 17.3
その他	▲ 17.9	▲ 10.7	▲ 7.7	▲ 17.4	▲ 25.0	▲ 7.6	▲ 7.1
(小売業)	▲ 28.9	▲ 29.4	▲ 27.3	▲ 31.3	▲ 40.8	▲ 9.5	▲ 11.9
繊維・衣服・身の回り品	▲ 40.0	▲ 48.7	▲ 40.6	▲ 40.0	▲ 52.8	▲ 12.8	▲ 12.8
飲食料品	▲ 15.8	▲ 14.0	▲ 31.6	▲ 6.3	▲ 39.0	▲ 32.8	▲ 23.2
機械器具	▲ 36.4	▲ 32.4	▲ 16.7	▲ 41.2	▲ 43.8	▲ 2.6	▲ 7.4
その他	▲ 25.0	▲ 24.4	▲ 21.6	▲ 37.1	▲ 28.9	8.2	▲ 3.9
<b>飲 食 店</b>	▲ 26.2	▲ 18.4	▲ 28.9	▲ 37.8	▲ 44.4	▲ 6.6	▲ 18.3
<b>情 報 サ ー ビ ス 業</b>	▲ 8.2	▲ 1.9	4.3	8.0	▲ 5.8	▲ 13.8	2.4
<b>運 輸 業</b>	▲ 13.3	▲ 5.3	▲ 3.8	▲ 1.8	▲ 14.5	▲ 12.8	▲ 1.2
<b>不 動 産 業</b>	▲ 22.0	▲ 15.0	▲ 4.4	▲ 16.3	▲ 23.3	▲ 7.0	▲ 1.3
<b>サ ー ビ ス 業</b>	▲ 23.8	▲ 13.5	▲ 14.8	▲ 12.1	▲ 27.4	▲ 15.4	▲ 3.7
専門サービス業	▲ 15.9	▲ 5.9	▲ 6.4	▲ 4.9	▲ 19.1	▲ 14.3	▲ 3.2
洗濯・理美容・浴場業	▲ 38.5	▲ 15.0	▲ 25.0	▲ 22.9	▲ 43.9	▲ 21.0	▲ 5.4
その他生活関連・娯楽業	▲ 23.3	▲ 12.5	▲ 8.3	0.0	▲ 27.5	▲ 27.5	▲ 4.2
その他の事業サービス業	▲ 17.6	▲ 23.1	▲ 21.9	▲ 22.9	▲ 19.4	3.4	▲ 1.8

## 採算DIの推移

単位：DI

業 種	H31.	H31. R1.	R1.	R1.	R2.	増 減	
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期 (当 期)	前期比	前年 同期比
<b>全 体</b>	▲ 29.8	▲ 29.3	▲ 27.2	▲ 27.9	▲ 38.3	▲ 10.4	▲ 8.5
<b>製 造 業</b>	▲ 30.6	▲ 29.2	▲ 28.9	▲ 31.1	▲ 42.9	▲ 11.8	▲ 12.3
食料品製造	▲ 29.1	▲ 10.5	▲ 23.6	▲ 29.6	▲ 52.6	▲ 23.0	▲ 23.5
繊維工業	▲ 45.1	▲ 25.0	▲ 41.0	▲ 40.0	▲ 53.7	▲ 13.7	▲ 8.6
家具・装備品	▲ 31.3	▲ 19.5	▲ 46.9	▲ 34.6	▲ 34.2	0.4	▲ 3.0
パルプ・紙・紙加工品	▲ 54.2	▲ 45.5	▲ 41.2	▲ 32.7	▲ 58.5	▲ 25.8	▲ 4.3
印刷業	▲ 42.3	▲ 49.1	▲ 44.9	▲ 34.9	▲ 50.0	▲ 15.1	▲ 7.7
化学工業	▲ 22.2	▲ 31.5	▲ 30.0	▲ 13.0	▲ 36.5	▲ 23.5	▲ 14.3
プラスチック製品	▲ 40.0	▲ 30.0	▲ 12.8	▲ 41.7	▲ 51.1	▲ 9.4	▲ 11.1
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 23.2	▲ 25.5	▲ 32.7	▲ 43.1	▲ 37.9	5.2	▲ 14.7
金属製品	▲ 10.0	▲ 27.6	▲ 11.5	▲ 25.6	▲ 40.0	▲ 14.4	▲ 30.0
電気機械器具	▲ 29.9	▲ 29.0	▲ 24.2	▲ 21.6	▲ 32.8	▲ 11.2	▲ 3.0
輸送用機械器具	▲ 23.4	▲ 26.0	▲ 30.4	▲ 28.0	▲ 35.7	▲ 7.7	▲ 12.3
一般機械器具	▲ 19.6	▲ 28.6	▲ 19.7	▲ 31.6	▲ 36.9	▲ 5.3	▲ 17.3
<b>非 製 造 業</b>	▲ 29.1	▲ 29.5	▲ 25.9	▲ 25.5	▲ 34.6	▲ 9.1	▲ 5.5
<b>建 設 業</b>	▲ 21.9	▲ 35.4	▲ 25.0	▲ 19.0	▲ 26.5	▲ 7.4	▲ 4.6
総合工事業	▲ 44.2	▲ 34.0	▲ 33.3	▲ 24.0	▲ 36.8	▲ 12.8	7.4
職別工事業	▲ 20.8	▲ 43.1	▲ 28.9	▲ 27.9	▲ 31.5	▲ 3.6	▲ 10.7
設備工事業	▲ 1.8	▲ 29.6	▲ 14.5	▲ 7.4	▲ 11.9	▲ 4.5	▲ 10.0
<b>卸 売 ・ 小 売 業</b>	▲ 36.2	▲ 38.8	▲ 33.2	▲ 33.3	▲ 42.1	▲ 8.8	▲ 5.9
(卸売業)	▲ 39.2	▲ 33.8	▲ 31.6	▲ 25.6	▲ 31.5	▲ 5.9	7.7
繊維・衣服等	▲ 69.6	▲ 45.0	▲ 56.5	▲ 45.8	▲ 43.5	2.4	26.1
飲食料品	▲ 39.1	▲ 36.0	▲ 31.8	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	5.8
建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 17.4	▲ 35.7	▲ 27.3	▲ 14.3	▲ 24.1	▲ 9.9	▲ 6.7
機械器具	▲ 42.9	▲ 27.6	▲ 20.8	▲ 42.3	▲ 33.3	9.0	9.5
その他	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 21.7	▲ 26.1	▲ 25.0	1.1	3.6
(小売業)	▲ 33.6	▲ 42.8	▲ 34.5	▲ 40.8	▲ 51.4	▲ 10.6	▲ 17.8
繊維・衣服・身の回り品	▲ 44.4	▲ 61.5	▲ 59.4	▲ 46.7	▲ 66.7	▲ 20.0	▲ 22.2
飲食料品	▲ 21.1	▲ 38.1	▲ 28.9	▲ 16.1	▲ 61.0	▲ 44.8	▲ 39.9
機械器具	▲ 33.3	▲ 43.2	▲ 23.5	▲ 55.9	▲ 51.6	4.3	▲ 18.3
その他	▲ 36.1	▲ 29.3	▲ 28.9	▲ 42.9	▲ 26.3	16.5	9.8
<b>飲 食 店</b>	▲ 45.2	▲ 28.6	▲ 40.0	▲ 48.6	▲ 53.3	▲ 4.7	▲ 8.1
<b>情 報 サ ー ビ ス 業</b>	▲ 11.7	▲ 5.7	▲ 6.4	▲ 8.0	▲ 15.7	▲ 7.7	▲ 4.0
<b>運 輸 業</b>	▲ 20.0	▲ 19.3	▲ 9.6	▲ 12.5	▲ 27.3	▲ 14.8	▲ 7.3
<b>不 動 産 業</b>	▲ 31.0	▲ 30.8	▲ 24.4	▲ 20.9	▲ 31.0	▲ 10.0	0.0
<b>サ ー ビ ス 業</b>	▲ 29.8	▲ 19.2	▲ 22.6	▲ 24.8	▲ 34.8	▲ 9.9	▲ 4.9
専門サービス業	▲ 11.4	▲ 21.2	▲ 10.6	▲ 7.3	▲ 21.3	▲ 14.0	▲ 9.9
洗濯・理美容・浴場業	▲ 51.3	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 31.4	▲ 48.8	▲ 17.4	2.5
その他生活関連・娯楽業	▲ 37.2	▲ 17.5	▲ 22.2	▲ 21.1	▲ 50.0	▲ 28.9	▲ 12.8
その他の事業サービス業	▲ 20.0	▲ 12.5	▲ 21.9	▲ 42.9	▲ 19.4	23.4	0.6

設備投資の実施率

単位：％

業種	H31. 1～3月期	H31. R1. 4～6月期	R1. 7～9月期	R1. 10～12月期	R2. 1～3月期 (当期)	増減	
						前期比	前年同期比
<b>全体</b>	21.4	21.7	22.9	23.0	19.2	▲ 3.8	▲ 2.3
<b>製造業</b>	24.9	25.7	27.0	25.5	21.2	▲ 4.3	▲ 3.7
食料品製造	35.7	36.2	46.6	44.4	36.2	▲ 8.2	0.5
繊維工業	15.1	21.4	19.5	19.4	7.3	▲ 12.1	▲ 7.8
家具・装備品	11.1	14.6	18.4	16.1	13.2	▲ 3.0	2.0
パルプ・紙・紙加工品	24.5	17.9	17.3	10.7	9.1	▲ 1.6	▲ 15.4
印刷業	17.5	12.7	12.2	8.7	22.6	13.9	5.1
化学工業	29.8	35.7	36.5	31.4	27.3	▲ 4.1	▲ 2.6
プラスチック製品	29.1	25.9	20.4	27.5	22.9	▲ 4.5	▲ 6.2
鉄鋼業・非鉄金属	36.2	32.2	46.2	39.6	28.8	▲ 10.8	▲ 7.4
金属製品	34.6	17.2	21.8	22.4	21.2	▲ 1.2	▲ 13.4
電気機械器具	14.1	20.0	17.9	16.7	7.7	▲ 9.0	▲ 6.4
輸送用機械器具	42.9	50.0	42.9	46.2	35.7	▲ 10.4	▲ 7.1
一般機械器具	13.6	23.1	20.3	16.9	17.9	1.0	4.4
<b>非製造業</b>	18.6	18.6	19.6	21.1	17.6	▲ 3.5	▲ 1.0
<b>建設業</b>	10.5	16.9	15.7	15.8	15.3	▲ 0.5	4.8
総合工事業	8.6	12.7	17.6	21.1	20.3	▲ 0.7	11.7
職別工事業	9.1	16.7	11.4	8.9	10.9	2.0	1.8
設備工事業	13.8	21.1	17.2	16.1	14.5	▲ 1.6	0.7
<b>卸売・小売業</b>	15.2	14.2	16.1	16.4	16.3	▲ 0.0	1.1
(卸売業)	17.6	15.8	15.4	14.7	19.1	4.4	1.5
繊維・衣服等	12.5	13.0	8.7	24.0	29.2	5.2	16.7
飲食料品	24.0	34.6	22.7	12.0	14.3	2.3	▲ 9.7
建築材料、鉱物・金属材料等	28.0	10.3	20.8	13.3	20.7	7.4	▲ 7.3
機械器具	10.3	6.9	11.1	15.4	16.0	0.6	5.7
その他	14.3	15.4	14.8	8.7	16.0	7.3	1.7
(小売業)	13.2	12.9	16.7	17.9	13.9	▲ 3.9	0.7
織物・衣服・身の回り品	7.7	2.6	6.5	12.1	10.5	▲ 1.6	2.8
飲食料品	10.0	4.7	14.3	24.2	10.0	▲ 14.2	0.0
機械器具	18.2	18.9	24.3	19.4	14.3	▲ 5.2	▲ 3.9
その他	17.9	25.0	20.0	15.8	21.1	5.3	3.1
<b>飲食店</b>	27.9	22.4	30.4	18.4	22.2	3.8	▲ 5.7
<b>情報サービス業</b>	14.8	20.0	18.8	23.1	14.0	▲ 9.0	▲ 0.7
<b>運輸業</b>	38.7	42.4	36.4	44.6	29.1	▲ 15.6	▲ 9.6
<b>不動産業</b>	8.9	10.9	20.0	20.0	21.3	1.3	12.4
<b>サービス業</b>	26.6	20.3	20.6	26.5	17.2	▲ 9.2	▲ 9.4
専門サービス業	29.8	23.1	26.5	40.0	14.0	▲ 26.0	▲ 15.8
洗濯・理美容・浴場業	25.0	14.6	26.2	27.0	23.3	▲ 3.8	▲ 1.7
その他生活関連・娯楽業	22.7	26.2	23.7	21.1	19.0	▲ 2.0	▲ 3.7
その他の事業サービス業	28.9	16.7	2.8	14.3	12.8	▲ 1.5	▲ 16.1

# 参 考

## 埼玉県四半期経営動向調査(令和2年1~3月期) 調査日3月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

問1 貴社の今1~3月期の経営実績(見込み)は、前10~12月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	1 増えた	2 ほとんど変わらない	3 減った
(2) 資金繰りは…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった
(3) 採算は…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった

問2 貴社の来4~6月期の経営見通しは、今1~3月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	1 増える	2 ほとんど変わらない	3 減る
(2) 資金繰りは…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる
(3) 採算は…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる

問3 貴社の今1~3月期の設備投資実績(見込み)についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施した	2 実施しなかった
------------	--------	-----------

【設備投資を「1 実施した」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資した 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他( )

(3) 投資した 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他( )	

問4 貴社の来4~6月期の設備投資計画についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施する	2 実施しない
------------	--------	---------

【設備投資を「1 実施する」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資する 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他( )

(3) 投資する 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他( )	

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見をお聞かせください。

(1) 今1~3月期の景気水準は…	1 好況である	2 普通である	3 不況である
-------------------	---------	---------	---------

(2) 来4~6月期の景気見通しは…	1 良い方向に向かう	2 どちらともいえない	3 悪い方向に向かう
--------------------	------------	-------------	------------

問6 設備投資の実施状況についてお聞きします。

(1) 今年度(2019年4月~2020年3月)の 設備投資の実施状況(予定含む)	1 新規設備投資のみ実施	2 既存設備投資のみ実施(更新や改修)
	3 新規と既存設備投資の両方を実施	4 設備投資は実施しなかった

↓(1)で1~3いずれかを選んだ企業のみご回答ください

(2) 設備投資の具体的な内容 【複数回答可】	1 建物(工場・店舗等を含む)	2 土地	3 車輛・運搬具
	4 機械設備(AI・IoT・ロボット)	5 機械設備(AI・IoT・ロボット以外)	6 工具・器具
	7 IT(情報技術)機器	8 ソフトウェア	9 レジスター、決済端末
	10 備品	11 その他( )	

↓(1)で1~3いずれかを選んだ企業のみご回答ください

(3) 今年度実施した中で、最も規模の大き かった設備投資の目的は 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他( )	

(4) 来年度(2020年4月~2021年3月)の 設備投資計画	1 新規設備投資のみ計画	2 既存設備投資のみ計画(更新や改修)
	3 新規と既存設備投資の両方を計画	4 設備投資は計画していない
	5 分からない	

問7 労働生産性の向上についてお聞きします。

※参考【労働生産性】

労働の効率性を測る指標であり、「付加価値額」を「労働投入量」で除したもの。労働者の能力向上や生産能力強化などで向上する。

(1) 労働生産性向上のために取り組んで いる具体的な内容 【複数回答可】	1 新商品開発、既存品の見直し(更なる付加価値の醸成)	2 市場の新規開拓
	3 増量生産体制の確保	4 先端技術の導入(AI・IoT・5G等)
	5 新規設備・機械(ロボット含む)の導入	6 IT(情報技術)の活用
	7 組織改革、労働環境の整備(働き方改革の取組含む)	8 業務プロセスや業務内容の改善
	9 機械化、省力化による効率生産体制の確保	10 取引先・取引条件の見直し
	11 外注の利用	12 その他( )
	13 特になし	

(2) 労働生産性向上に取り組むにあつ た課題 【複数回答可】	1 具体的な取組方法が分からない	2 人的余裕がない
	3 資金的余裕がない(設備等も含む)	4 時間的余裕がない
	5 より優先すべき課題がある	6 自社で解決できない取引条件や商慣習が阻害している
	7 その他( )	8 課題はない

【貴社の従業員数を教えてください】

正社員数は…	ア 1~5人	イ 6~20人	ウ 21~50人	エ 51人以上
--------	--------	---------	----------	---------

※調査結果の送付を希望しますか(○で囲んでください)→

1 希望する 2 希望しない

◎3月3日(火)までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

## アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種		第13回改訂日本標準産業分類(H25.10改訂)		
製 造 業	食料品製造	食料品製造業(09)		
	繊維工業	繊維工業(11)		
	家具・装備品	家具・装備品製造業(13)		
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)		
	印刷業	印刷・同関連業(15)		
	化学工業	化学工業(16)		
	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)		
	鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)		
	金属製品	金属製品製造業(24)		
	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)		
	輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)		
	一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)		
非 製 造 業	建 設 業	総合工事業	総合工事業(06)	
	職別工事業	職別工事業(07)		
	設備工事業	設備工事業(08)		
	卸 売 業	繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)	
		飲食料品	飲食料品卸売業(52)	
		建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)	
		機械器具	機械器具卸売業(54)	
		その他	その他の卸売業(55)	
	小 売 業	織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)	
		飲食料品	飲食料品小売業(58)	
		機械器具	機械器具小売業(59)	
		その他	その他の小売業(60)	
	業	飲食店	飲食店(76)	
		情報サービス業	情報サービス業(39)	
		運輸業	道路貨物運送業(44)	
		不動産業	不動産取引業(68)	
		サ ー ビ ス 業	専門サービス業	専門サービス業(72)
			洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
			その他の生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
			その他の事業サービス業	その他の事業サービス業(92)

埼玉県四半期経営動向調査（令和2年1～3月期）  
編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課  
調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課  
埼玉県企画財政部 地域振興センター  
問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当  
048-830-3723